



いまを超える、自らを超える。

目次



NRIの歴史

P1



トップインタビュー

P7



ビジョン 2015

P12

特集：
「nanaco」プロジェクトP16

1 NRIの歴史

NRIは2008年1月に20周年を迎えました。

シンクタンク・コンサルティング会社と情報システム会社の合併により生まれたNRIの20年のあゆみをご紹介します。

4 業績ハイライト(連結)

6 株主の皆様へ

7 トップインタビュー

売上高、営業利益いずれも過去最高の決算となりました。これは金融業向けを中心に高い需要があったことだけでなく、地道な取り組みによる生産性向上や品質改善の成果でもあります。今後も持続的な成長に向けた仕込みに注力していきます。

12 ビジョン 2015

長期経営ビジョン「ビジョン2015」を発表しました。NRIが目指す新たな事業像と、その実現に向けた方針をご説明します。

16 特集：「nanaco」プロジェクト

NRIはセブン&アイ・ホールディングスの電子マネー「nanaco」を、構想から開発まで、コンサルティングとシステムの両面からサポートしました。「nanaco」のサービス実現を支えたNRIのトータルソリューションについてご説明します。

18 セグメント別事業概況

20 コーポレート・ガバナンス

24 役員一覧

26 社会的責任 (CSR)

28 未来年表 2008-2030

29 財務セクション

30 11年間の主要財務データ(連結)

32 セグメント情報および業種別売上高

34 経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析

40 設備の状況

42 研究開発

43 経営方針と課題

45 2009年3月期の見通し

46 事業等のリスク

51 経理の状況

125 監査報告書

126 NRIグループ

127 会社データ

注意事項

本アニュアルレポートは、2008年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本アニュアルレポートに記載されている意見や見通しは、アニュアルレポート作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本アニュアルレポートのいかなる部分も一切の権利は株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等をおこなわないようお願いいたします。

NRIの歴史

野村総合研究所（NRI）は、2008年1月に20周年を迎えました。
 1988年、NRIは2つの企業が対等合併するかたちで誕生します。
 日本有数の民間シンクタンクであった旧株式会社野村総合研究所。
 野村証券株式会社の電子計算部門が独立した株式会社野村電子計算センター。
 それぞれが20年以上の歴史を持つトップ企業が合体することで、
 現在のNRIが生まれ、ナビゲーション&ソリューションの
 原型も形づくられました。NRIをよりよく理解していただくために、
 母体となった2社、そして20年のあゆみをご紹介します。

前史

1965~1987

旧(株)野村総合研究所設立(1965)とその軌跡



野村総合研究所(鎌倉)

野村証券から分離した証券調査部門(日本橋)と受託研究部門(鎌倉)で構成

- | | |
|------|------------------------------------|
| 1966 | (財)日本万国博覧会協会より「万国博調査」を受託 |
| 1967 | ニューヨーク事務所を開設し、本格的な海外調査を開始 |
| 1968 | マルチクライアント・プロジェクト第1号「住宅マーケットの将来」を開始 |
| 1978 | 経営コンサルティングサービスを開始 |

(株)野村電子計算センター設立(1966)とその軌跡



大阪の支店に設置されたコンピュータ

野村証券のコンピュータ部門が独立

- | | |
|------|----------------------------------|
| 1966 | 「証券共同システム」を稼働 |
| 1968 | 野村証券の「第一次オンラインシステム」を稼働 |
| 1972 | 野村コンピュータシステム(株)に改称 |
| 1974 | 「STAR(証券業向け共同利用型システム)」を稼働 |
| 1979 | (株)セブン-イレブン・ジャパンの「新発注システム」を稼働 |
| 1985 | 日吉センターを竣工(現日吉データセンター) |
| 1987 | 「I-STAR(ホールセール証券業向け共同利用型システム)」稼働 |

新生NRIの誕生

1988~

- 1988 旧野村総合研究所と野村コンピュータシステムが合併し現・野村総合研究所発足
→リサーチとシステムの両機能を備え、時代を先取りした事業形態
- 1990 横浜センターを竣工(現横浜第一データセンター)
- 1992 野村証券の「第三次オンラインシステム」を稼働
大阪センターを竣工(現大阪データセンター)
- 1993 (株)イトーヨーカ堂のシステム運用アウトソーシングを開始
「T-STAR(投信会社向け共同利用型システム)」を稼働
- 1994 「千手(運用管理システム)」を発売



1988年
発足式



1994年
第5回Asiaフォーラム



1995年
STARⅢサービス開始

金融ビッグバンと国際化の中で

1997~

- 1997 「BESTWAY(投信窓口販売システム)」を稼働
- 1999 「オブジェクトワークス(システム開発プラットフォーム)」を発売
- 2000 内閣府より「環境問題を考える国際共同研究」を受託
- 2001 内閣府より「地震防災情報システム整備」を受託
東京証券取引所市場第一部に上場
- 2003 「STAR-IV(証券業向け共同利用型システム)」稼働
ASEAN事務局より「ASEAN諸国における債券市場育成にむけての
技術支援」を受託
- 2004 長期経営ビジョン「ビジョン2008」策定
「e-JIBAI(自賠償保険共同利用型システム)」を稼働
- 2007 横浜第二データセンターを竣工
- 2008 長期経営ビジョン「ビジョン2015」策定



2007年
清華大学中国研究センター設立



2007年
横浜第二データセンター竣工

未来創発

Dream up the future.

「未来創発—Dream up the future.」は

未来社会のパラダイムを洞察し、

新しいビジネスモデルを創出していく

NRI グループの理念を表すステートメントです。

NRI グループはナビゲーション&ソリューションを通じ、

未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。



業績ハイライト（連結）

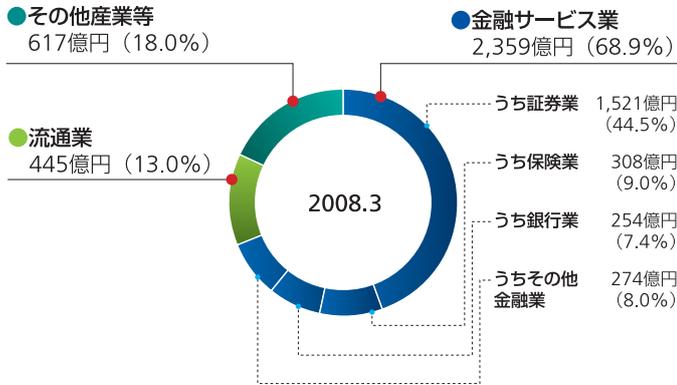
	百万円				
	2004.3通期	2005.3通期	2006.3通期	2007.3通期	2008.3通期
売上高	238,067	252,963	285,585	322,531	342,289
売上原価	178,096	190,732	213,706	234,578	238,537
販売費及び一般管理費	31,948	32,071	35,409	44,055	51,087
営業利益	28,022	30,159	36,469	43,897	52,664
経常利益	29,293	30,987	38,252	46,099	55,517
税金等調整前当期純利益	32,927	27,361	37,535	46,744	47,987
当期純利益	18,269	16,303	22,518	27,019	28,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,312	27,569	48,875	39,583	31,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,143	△81,981	17,853	△18,578	△47,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△3,928	△54,828	44,040	△23,537
設備投資額	24,244	17,351	18,343	29,903	36,438
減価償却費	17,750	18,402	16,574	19,795	16,517
研究開発費	2,216	1,646	2,501	2,864	4,915
純資産（期末）	229,331	231,766	209,301	216,232	207,363
総資産（期末）	326,799	317,341	311,786	371,458	362,447
従業員数（期末）	4,791	4,848	5,013	5,303	5,711
1株当たりデータ（円） <small>（注1）</small>					
当期純利益（EPS）	79.89	72.46	103.94	132.95	138.52
配当金	8	20	28	36	50
純資産	1,017.94	1,030.09	1,030.55	1,060.84	1,038.68
株価情報（3月31日終値ベース）					
株価 <small>（注1）</small> （円）	2,368	2,000	2,886	3,470	2,605
時価総額（億円）	5,328	4,500	6,493	7,807	5,861
財務指標（%）					
ROE <small>（注2）</small>	8.8	7.1	10.2	12.7	13.3
ROA <small>（注3）</small>	10.0	9.6	12.2	13.5	15.1
売上高営業利益率	11.8	11.9	12.8	13.6	15.4
売上高当期純利益率	7.7	6.4	7.9	8.4	8.2
自己資本比率	70.2	73.0	67.1	58.1	57.0

（注）1. 1株当たりデータ、株価は、株式分割の影響を過年度分について遡及して算出しています。

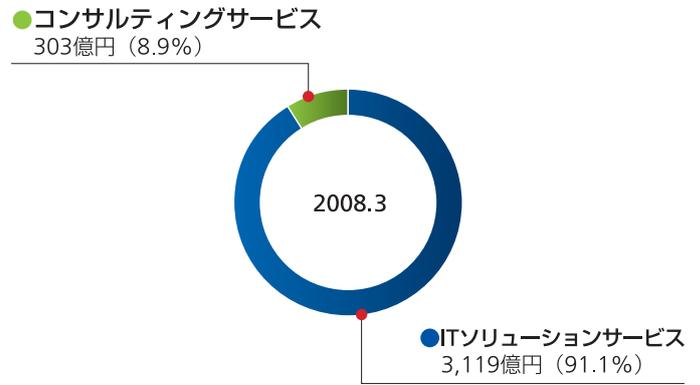
$$2. ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$$

$$3. ROA = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$$

業種別売上高構成

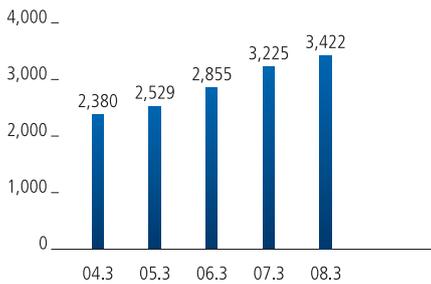


セグメント（サービス）別売上高構成

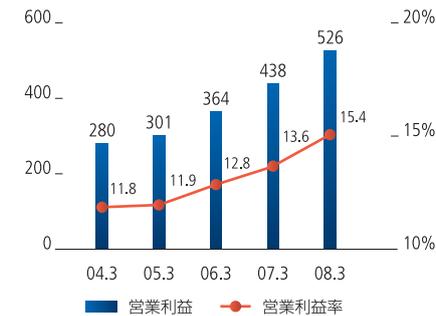


(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

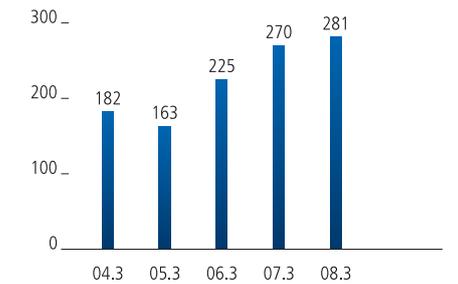
売上高



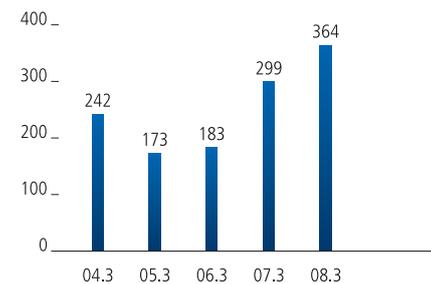
営業利益・営業利益率



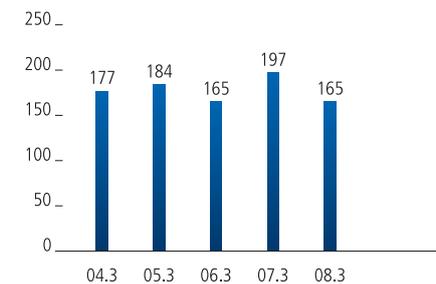
当期純利益



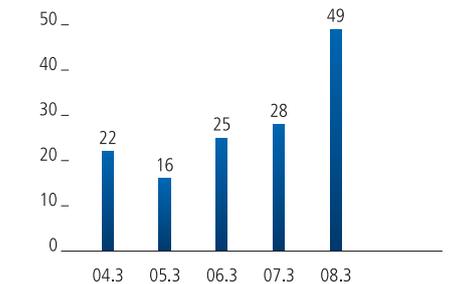
設備投資額



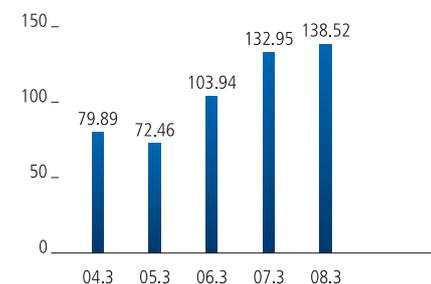
減価償却費



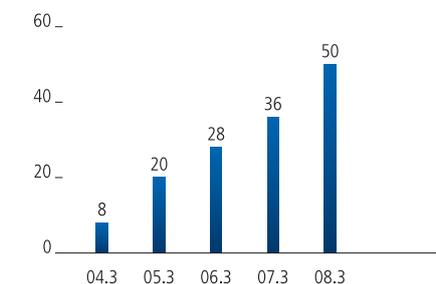
研究開発費



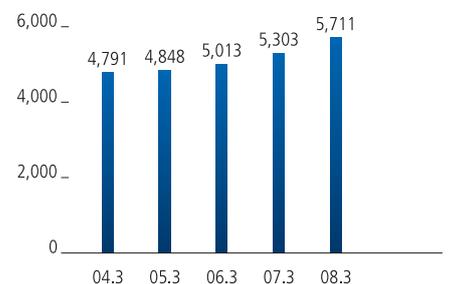
1株当たり当期純利益



1株当たり年間配当金



従業員数



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2008年3月期は、期末にかけて急速に景況感が悪化する中、情報サービス産業も金融マーケットを中心に需要拡大にブレーキがかかりました。このような環境のもと、コンサルティングからシステム設計・構築・運用までのサービスを一貫して提供できる強みを活かして、積極的に対応しました。

複数の大型プロジェクトも無事リリースでき、かつ中長期の足元固めとして実施してきたプロジェクト管理の強化やシステム障害削減活動などによる生産性向上や、中国の開発リソースの活用なども大きな成果を挙げることができました。

この結果、2008年3月期の連結業績は売上高3,422億円、営業利益526億円、経常利益555億円と過去最高となりました。当期純利益は、年金制度の改定にともなう特別損失などがあり、281億円となりました。また、1株当たりの年間配当金は、50円（うち期末配当金26円）と前期に比べ14円増配としました。

4月から新たな長期経営ビジョンである「ビジョン2015」がスタートしました。これは2015年には、今までの個別企業ごとのITサービス提供から「業界横断的・市場横断的ビジネスプラットフォーム」を提供する会社になろう、というものです。これを通じて、従来の「ナビゲーション&ソリューション」をより発展させたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年7月

藤沼 彰久

代表取締役会長兼社長（CEO & COO）



好業績は、追い風だけでなく力をつけた結果。 先行投資に注力し、持続的な成長を目指します。

2008年3月期決算の概要をご説明ください。

売上高3,422億円（前期比6.1%増）、営業利益526億円（同20.0%増）といずれも過去最高を更新しました。好調の要因は、①金融業を中心にシステム投資増加という追い風があったこと、②プロジェクト管理の徹底により予想外の赤字案件が発生しなくなったこと、③提案・設計・開発・運用の各業務の能力が向上し、会社としての基礎体力が強化されたこと——などです。ノウハウを活かせる金融業向けの仕事が多かったことも確かですが、上場来最高の営業利益率（15.4%）を達成した背景には、プロジェクト管理の強化と生産性向上策が大きく寄与しており、マーケットの追い風が止んでも結果を残せる力が着実についてきているとみています。



2008年3月期 本決算のキーワード

営業利益3期連続2割成長、営業利益率も上場来最高達成

【内部環境】
「さばく力」+「生産力」を維持

金融業からの高い需要に対応
生産性向上に加え、品質改善も順調に進む

【中長期への仕込み】
R&Dや設備投資を継続

研究開発費・ソフトウェア投資ともに、前期比で大幅増
新事業探索、次世代の大型共同利用型サービス開発へ向けて順調な投資

【外部環境】
金融機関からの需要拡大は
年度末で鈍化

金融機関の「ITを軸とした経営戦略」による投資が拡大したものの、
年度末にかけて企業収益や設備投資の伸びが鈍化し、急速に景況感が悪化した



金融業向けの売上が前期比11.8%増と大きく伸びていますが、業種別の状況をご説明ください。

金融業向けは、証券、保険、銀行、その他の全業種向けが前期比で増収でした。証券業向けは、野村ホールディングス(株)への売上は微減でしたが、準大手証券会社向けの基幹系システム再構築や制度改正対応などが好調でした。また、保険分野は、コンプライアンス強化のためのシステム構築が活発で、この需要は今後2年くらい続く見込みです。銀行分野では、投資信託の窓口販売システム「BESTWAY」や(株)セブン銀行の新システム開発などが寄与しています。

金融業向け以外に関しては、「その他産業等」が旧日本郵政公社が民営化されたことによる区分変更で数字上は前期比減収になっていますが、大手食品メーカーからの新規案件などもあり、実質的には増えています。

業種別連結売上高

(百万円)

	2008年3月期	構成比	増減率
証券業	152,152	44.5%	+7.3%
保険業	30,851	9.0%	+37.5%
銀行業	25,471	7.4%	+10.8%
その他金融業	27,496	8.0%	+15.5%
金融サービス業	235,972	68.9%	+11.8%
流通業	44,569	13.0%	△2.3%
その他産業等	61,746	18.0%	△6.3%
合計	342,289	100.0%	+6.1%

2007年10月の郵政民営化にともない、従来「その他産業等」に一括計上していた郵政公社向けの売上を、日本郵政(株)の事業分野別(かんぽ生命保険分を「保険」、ゆうちょ銀行分を「銀行」、郵便・郵便局関連を「その他産業等」)に計上しています。

好調な業績ながら、期末にかけて減速した背景は何でしょうか？

ひとつは米国サブプライムローン問題の影響により、2008年初めから国内のシステム投資の減速が始まったことです。また、円高・原油高による景気後退への懸念から、国内景気の伸びが鈍化する傾向がみられました。これらを背景として、期末にかけてのシステム開発案件や機器販売の需要が急速に減退しました。

生産性向上に向けた活動の進展はいかがでしょうか？

最も効果が上がっているのはエンハンスメント業務^(注1)の革新と、トラブル削減です。2006年から本格化させたエンハンスメント業務の革新運動は全社的に浸透し、業務の効率化やパートナー会社への業務の移管などが進みました。トラブルの削減も大きな成果を挙げ、トラブルの件数は2年間で半分以上に減少しました。今後3年かけてさらに半分に削減する目標です。これらの効率化で余裕のできた人員を、新規開発にシフトすることが可能になりました。

システム設計など上流工程の生産性向上も、少しずつ成果が出てきていますが、今後さらに取り組みを進めていきます。システム開発では、標準ツールづくりなどに着手しています。

(注) 1. 利用者からの要望を受けシステム改修をおこなうシステム保守業務に加え、業務改善の提案をし、それを実現させるまでの業務の総称。

昨年のインタビューで課題として挙げられていた人材育成や新規顧客開拓についてはいかがでしょうか？

業務繁忙などの理由で徹底しにくかった集合研修の受講奨励や階層別研修の充実に加え、中堅社員の他分野へのローテーションも徐々に浸透しています。また、通常はシステム開発のプログラミングなどの工程はパートナー企業に発注していますが、新卒入社から1～3年目の時期に、こうした工程に意識的に携わらせて、基礎的な知識・技術力をつける取り組みも効果が上がっています。こうした地道な取り組みに加え、今後は新事業創発・提案型人材の育成にもさらに力を入れます。

研究開発費（R&D）は、前期比71.6%増の49億円を投じました。今期は57億円とさらに上積みを見込み、新しいソリューションの開発をおこなってまいります。また、顧客への営業活動についても、システムコンサルティング部門を中心に、非金融分野の大手企業CIOへアプローチを強めています。CIO研究会なども主催して接点は確実に増え、有望顧客も生まれています。

2007年度を「元年」と位置づけた中国システム事業の進捗はどうでしょうか？

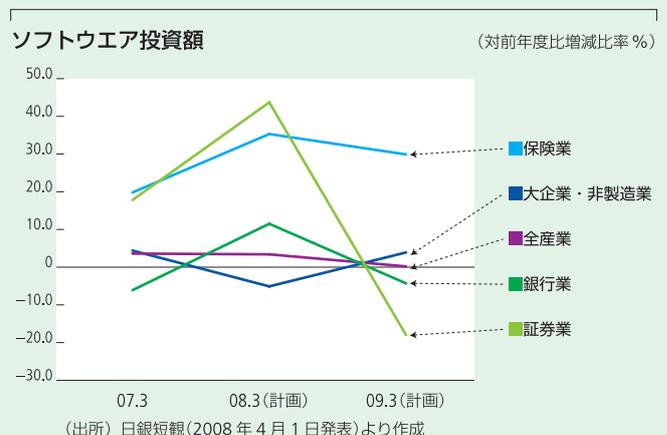
2007年度は市場研究などの準備活動が中心でしたが、2008年初めには三菱商事(株)と、共同でソリューションの提供をおこなっていくことで合意しました。中国・アジアには製造業を中心とする日本企業が数多く進出しており、これらの企業をターゲットに事業を拡大したいと考えています。また、現地人材の採用も増やし体制づくりを進めます。

2009年3月期、またそれ以降の経営環境をどうみていらっしゃいますか？

証券業のシステム投資については、短期的にはやや厳しい環境になるかもしれません。しかし、金融業全般にいえることですが、システム投資なしにはビジネスの拡大は実現できない産業であり、中長期的な流れの中でみれば、IT投資は今後も持続的に成長していくと考えています。

保険業は、コンプライアンス強化にともなうシステム投資が当分は続くと考えています。

金融業以外の業種は、企業ごとにIT投資の対応が分かれると思われます。現在、NRIのこの分野でのシェアは大きくありませんが、元気な企業、元気になれる企業にアプローチしていきます。



証券業向けの需要が短期的に厳しい環境となる中での 今期の見通しをお教えてください。

売上高3,600億円（対前期比5.2%増）、営業利益は530億円（同0.6%増）という計画です。中長期の成長に向けた仕込みを強化するため、販管費は570億円（同11.6%増）を見込んでいます。需要が好調な分野に柔軟にリソースを再配置するなどして、変化に対応していきます。

2009年3月期の重点施策



中長期の成長に向けた仕込みに力を入れるということですが、 特に重点をおくのはどのような内容でしょうか。

ひとつは、保険など証券以外の金融業に注力していきます。保険業向けでは、コンプライアンス強化関連のシステム需要が旺盛で、リソースがうまくシフトできれば、さらなる拡大が見込めるとみています。証券以外の金融では、銀行分野を拡大したいと考えており、インターネットバンキング向けなどで具体的成果も挙がりつつあります。また、これまでNRIは、金融業のバックオフィス系のシステムで強みを発揮してきました。しかし、今後はフロントオフィス系やミドルオフィス系も増やしていく考えです。また、システム基盤系にも注力し、クロスインダストリーな分野^(注2)でのシステムの提案・受注に繋げていきます。

(注)2. 基盤システムやセキュリティ、内部統制など業界を問わずに用いられるシステムや、メーカーと卸、銀行と証券など業界と業界を繋ぐシステム。P13の新世代ビジネスプラットフォームについての説明もご参照ください。

「ビジョン2015」について、ビジョン策定の理由や背景についてお教えてください。

2005年3月期から「ビジョン2008」を推進し、数値目標を前倒しで達成しましたが、事業ポートフォリオ改革は不十分でした。非証券分野の拡大や自主企画型事業の拡大を目指したのですが、逆にもともとNRIが強みとしてきた証券分野や受注型SI事業の比重が高まったのです。いままでは好業績を達成してきましたが、既存の事業領域だけでの今後の長期的な成長には限

界があります。そこで1年間をかけ、全社を挙げて次なる長期経営ビジョン「ビジョン2015」の策定を進めました。NRIの前身である2社（旧野村総合研究所と野村電子計算センター）の設立を第1の創業、両社合併によるNRIの誕生を第2の創業とし、「ビジョン2015」を「第3の創業」と位置づけて、抜本的な自己変革（イノベーション）を目指していきます。「お客様と一緒に考える」「お客様の一步先を考える」姿勢を強めてナビゲーション&ソリューションを実践しつつ、自ら新たなプラットフォームを世に問い、実現していきたいと考えています。

企業理念である「未来創発」と「ビジョン2015」の関係はどうなりますか？

NRIは、もともとシンクタンクとシステム会社が合体してできた企業です。単に収益だけを指すのではなく、お客様から「NRIと仕事をして元気になりました」と言われる会社になりたい、という願いがあります。また、コンピュータとネットワークが社会や生活を抜本的に変えることを予見し、時代を先取りしていく提言をおこなってきた歴史も持っています。その原点から、何ができるかを考えてみました。例えば「日本のサービス産業は生産性が低い」とよく言われますが、金融や流通の業界をみまると、使っている情報システムの8割はほぼ同じ仕組みで、各社のノウハウが盛り込まれているのは残りの2割だけです。8割の共通部分をNRIがローコストで提供できれば、各社は余力を残り2割に割り振ることができる。「ビジョン2015」では、こうした業界共通インフラなどのニーズを先取りして自主的に提案し、新しい仕組みを創造する、すなわち「未来創発」を実践していくこととなります。

以前から、売上高・利益について、中長期的に業界の成長率を上回る成長（7%成長）を目標としていらっしゃいましたが、これも継続していくお考えですか？

基本的にはそうです。7%はあくまで中長期での成長計画を年度にブレイクダウンしていくうえでの目安ですが、NRIの経営リソースの増加で5%、生産性向上など付加価値アップで2%の成長を実現していくイメージです。こうした自力での成長が基本ですが、マーケットの状況などを総合的に判断したうえで、M&Aも手段としては考慮します。その際には、当然ながら、NRIの経営理念やビジョンに合致する案件であることが前提となります。

最後に、株主還元についてのお考えを含め、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。

配当金については、2008年3月期に1株当たりの年間配当を50円と、前期比で14円増配しました。2009年3月期は、年間配当52円を予定しています。連結配当性向は、30%を目安にしていますが、将来的には、キャッシュ・フローの状況をみながらさらなる向上も検討します。

一方で、R&Dなどへの投資を継続し、自社ソフト開発への投資も増やすことで、持続的成長に繋げ、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。



NRIビジョン2015

いまを超える、自らを超える。

NRIは、中長期の成長に向けて、
2008年度から「ビジョン2015」を
推進していきます。

同ビジョンで掲げたNRIの目指す
新たな事業像と、その実現に向けた
方針をご説明します。

2015年の将来像

- 業界で圧倒的な存在感を持つメジャープレイヤー
- 直接金融向けに次ぐ、第2・第3の収益の柱を持つ



将来像の実現に向けた方針

- ①新世代ビジネスプラットフォームの提供
 - 顧客創造
 - アカウントネットワーキング
 - 金融フロンティア
 - サービスリンク
- ②グローバルへの取り組み
 - アジアにもうひとつのNRIを
- ③成長を支える生産革命

NRIInnovation!

いまを超える、自らを超える。

代表取締役専務執行役員
事業部門統括

嶋本 正



「ビジョン2015」でNRIが目指す事業像とはどのようなものなのでしょうか？

ひとつの大きな目標は、業界で圧倒的な存在感を持つメジャープレーヤーとなることです。規模を追求するわけでは決してありませんが、社会に大きな影響を持つシステムを実現していくには、リスクをとることのできる体力があること、ユーザーからの信頼を得ていくことが必須であると考えています。

もうひとつは、第2、第3の柱となる事業を創出していくことです。現在のNRIは、特に直接金融向けで圧倒的な強さを持っています。また、野村ホールディングスグループ、セブン&アイ・ホールディングスグループという2つの主要顧客とは長年のパートナーシップを築いています。しかし、中長期的な成長に向けては、第2、第3の収益の柱を作っていかなければ、成長の限界がいずれ来ると考えています。具体的には、先行投資型事業比率の拡大、間接金融向けや保険業向け、その他産業向け売上の増加、基盤ビジネスの増加などの顧客・事業ポートフォリオの拡充、そしてアジアに「もうひとつのNRI」を作ることを目指しています。

新たな事業像を実現するための方針をお聞かせください。

方針としては、①「新世代ビジネスプラットフォーム」の提供、②グローバルへの取り組み、③成長を支える生産革命——の3つを掲げています。

特にキーワードとなるのは「新世代ビジネスプラットフォーム」です。これは、今までのNRIの事業の中心であった個社ベースのITサービス提供だけでなく、業界横断的・市場横断的なサービスの提供を志向するものです。

「①新世代ビジネスプラットフォーム」が新事業創造の柱ということになりますか？

そうです。「新世代ビジネスプラットフォーム」の提供に向けて、顧客創造、アカウントネットワークキング、金融フロンティア、サービスリンクの4つの取り組みを進めていきます。

顧客創造は、ビジネスプラットフォームの基盤づくりとして、各業界における有力企業との連携強化を図るもので、NRIの認知度の向上と信頼関係の構築を重視して進めます。社会や業界に対する提言力はNRIの強みのひとつですが、これをさらに強化することで、新規顧客の開拓に繋げ、また既存の顧客からの一層の信頼を獲得します。こうして得た顧客との関係の中で、マーケットのニーズを的確にとらえ、顧客とも協業しながらマーケット全体の発展に貢献するプラットフォームづくりに繋げていきます。

アカウントネットワーキングは、口座を核に、業界を横断するサービスの仕組みを作っているというものです。ひとつの例を挙げると、金融資産への一体課税を実現するために必要な、銀行・証券・保険などを結ぶシステムを、NRIがさきがけて作っていくことを考えています。

また、**金融フロンティア**は、日本の金融市場の新たな展開とともに、NRIが成長しているという考え方です。日本の金融市場にも、新しい商品や新しい取引手法、新規参入のプレーヤー、さらにはPTS^(注1)など市場が多様化しつつあります。これらの金融市場のフロンティア（未開の地）といえる領域では、新たなニーズがまだまだ生まれてくると考えています。新たなニーズをとらえ、グローバル金融市場へも繋がる次世代のインフラとなるサービスを提供することで、事業の拡大を図っていきます。

最後の**サービスリンク**は、「新世代ビジネスプラットフォーム」を実現するために、NRIの技術力を結集し、企業や業界を横断する魅力的なサービスを創出しているというものです。例としては、インターネット利用者向けのワンストップサービスです。ネットでは、サービスごとにIDや暗証番号が必要で、いちいち各サイトにアクセスしないとサービスを受けられない。これに対し、ユーザーがNRIの提供するサイトを利用すれば、ひとつのID、1回のアクセスですべてを処理・管理できる仕組みづくりなども考えています。

「②グローバルへの取り組み」、「③成長を支える生産革命」について教えてください。

グローバル展開については、「アジアにもうひとつのNRIを」をミッションとしています。こ



(注) 1. Proprietary Trading System : 証券会社が提供する電子システムを利用して、ユーザーが上場株式を取引する私設取引システム。取引時間・条件などの自由度が高まる。

NRIビジョン2015
いまを超える、自らを超える。



れまでおこなってきたコンサルティングやオフショア開発など、部分的な展開ではなく、NRI本来のナビゲーション&ソリューションを提供できる体制をアジアに作っていきます。

新設のアジアシステム事業本部が中心となって、当初は日系企業、将来的には中国政府・企業などへのソリューション提供をも目指し、人材育成、体制強化などを進めます。NRIの強みを日本でと同じように発揮するには時間がかかると思いますが、国内より高い成長性を見込めるアジアでの事業展開は、中長期の成長にとって特に重要です。

第3の方針である生産革命は、これまで成果を挙げてきた生産性向上策と品質高度化をさらに強化するもので、強靱な体質づくりで新事業創造の土台を支えます。

ビジョン2015の実現に向けて、今期はまずどのようなことに取り組むのでしょうか？

最初のアクションとして、各方針を具体的に検討、実行する新組織を立ち上げました。また、アカウントネットワーク、金融フロンティア、サービスリンクについてそれぞれ全社横断的な委員会を設置し、取り組みを推進していきます。

業界・分野横断型ビジネスや中国展開など、NRI自身にとっても大きな変化ではないでしょうか。

新たな事業像を実現するには、NRI自身が発想や仕事のやり方を変えていくこと、すなわちイノベーションが必要です。ですからビジョン2015では「NRI Innovation!」「いまを超える、自らを超える。」「第3の創業」^(注2)というキーワードを掲げています。

個別の得意先・分野対応が中心だった従来とは異なり、新世代ビジネスプラットフォームを創るには、コンサルティングとシステム、また証券・銀行・保険・流通・サービスなどの各システム部門が緊密に連携しなければなりません。また、受注から始まるビジネスから、自ら事業を創り出すビジネスへの転換でもあります。実績の乏しい分野については、M&Aやアライアンスで補完する工夫も必要です。つまり、「ビジョン2015」の戦略は、「個別」「受注型」「自前」「国内」中心であったNRIの抜本的変革に直結しているのです。

このイノベーションへの意識を全社に浸透させていくことが、ビジョン実現の成否を握ると考えています。戦略ごとの全社横断的な委員会の設置などに加え、連携活動への評価方法なども考慮して、変革を推進していきます。もちろん簡単ではありませんが、次代の社会や市場・業界のインフラとなるようなITプラットフォームを構想できる企業は、日本に数えるほどしかありません。NRIはその能力を持つ企業であると自負していますし、成長を続けるためには変わっていかねばなりません。

(注) 2. 旧野村総合研究所と野村電子計算センターの発足が第1の創業、両社合併によるNRIの誕生を第2の創業とし、ビジョン2015を第3の創業と位置づけています。

特集：「nanaco」プロジェクト

電子マネー「nanaco」の サービス実現を支えた NRIのトータルソリューション



(株)セブン&アイ・ホールディングスでは、レジ清算業務の効率化やお客様との結びつき強化に向けて電子マネー戦略を検討していました。同社の情報システムやクレジットカードの「アイワイカード」開発で実績のあるNRIと検証を重ね、流通系企業初となる電子マネー「nanaco」を2007年春に発行することを決定しました。

NRIではシステム基盤・開発・運用、コンサルティングを担当する各部署が組織横断的に連携。ビジネスモデルやサービス内容策定支援から、システムの設計・開発までを、約1年半という短期間でおこない、2007年4月のセブン-イレブンでのサービス開始を実現しました。さらに、携帯電話での利用や他社ポイントとの連携、取得した会員情報をマーケティング等に活かす仕組みづくりも支援。流通と金融、ナビゲーションとソリューションという、NRIの強みを掛け合わせたトータルな成果を挙げました。

コンサルティングとシステムの両分野で支援

nanacoのプロジェクトは2005年12月、セブン&アイ・ホールディングスをはじめ、携帯電話会社やカード会社など約10社が参加してスタートしました。その中でNRIは、コンサルティングとシステムの両セグメントから4チームが参画し、各分野で中核的役割を担いました。4チームはそれぞれ異なった役割を担いつつ、定期的にミーティングを重ねて連携を取りながら、nanacoサービスの実現を支援しました。

①計画段階：コンサルティング

電子マネーのノウハウについてアドバイスし、ビジネスモデルの構築から、サービスの具体的内容および必要となる業務手順の策定に至るまで、基本となる仕組みづくりを支援しました。

②システム開発：金融システム

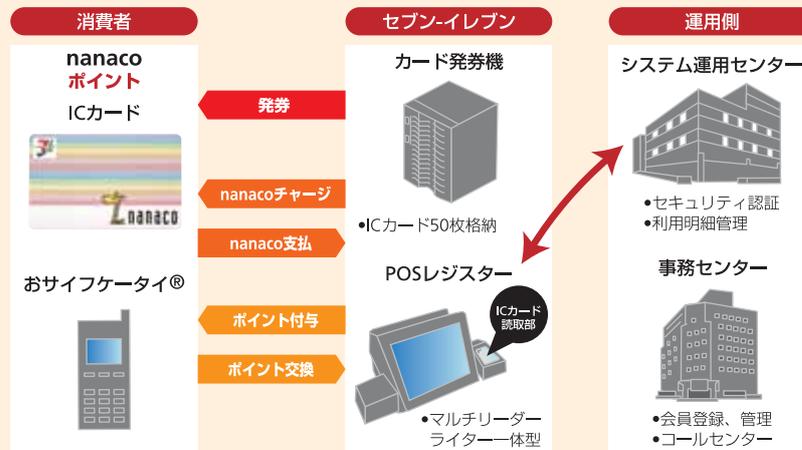
リーダーライターによるデータの読み取りや、POSレジスターとの通信、セキュリティのチェック、ポイントの集計など、電子マネーサービスの根幹の仕組みを構築していきました。

③既存のセブン-イレブンの情報システムとの連携：流通システム

30年にわたりセブン-イレブンのシステムを支えてきた経験・技術を活かし、既存のシステムとの連携のための機能追加をおこない、新しい電子マネーを支える基盤を作り上げていきました。

④(株)アイワイ・カード・サービスの支援：システム運用

nanacoの発行主体である、アイワイ・カード・サービスのシステムについては、カード発行状況や利用状況などが見える形にする仕組みを構築しました。



顧客のニーズを高次元で実現

nanacoが従来の電子マネーと大きく異なるのは、データセンターに一人ひとりの利用履歴を残す点です。多くの電子マネーは、処理スピードを優先するため、カードと端末によるデータ処理のみをおこないます。これに対しnanacoは、万が一カードを紛失してもデータセンターに利用履歴が残されているため、所定の手続きをおこなって、データを復活させることができます。ATMなどによる入金（チャージ）も、センターに記録が残ることでセキュリティが保証されます。こうした「安全・安心」を支えるシステム構築でも、NRIの力が存分に発揮されました。

また、nanacoが利用できる店舗は、セブン-イレブンのほか、イトーヨーカドー、デニーズなどセブン&アイ・ホールディングスの各社へと順次拡大しています。東京都では、信用金庫協会との連携で地元商店街への普及も図るなど、グループ外への展開も進め、利用範囲をさらに広げました。また、2008年4月からは新たに「QUICPay™」の機能を追加し、1枚のカードにプリペイド（前払い）とポストペイ（後払い）を統合可能にするなど、サービス内容も充実させています。こうしたサービス開始後の機能拡張や運用拡大を、多方面から支援するのもNRIの役割といえます。

プロジェクト発足から約1年半という短期間でのnanacoのサービス開始には、ナビゲーション&ソリューションというNRIの持つ強みが大きく貢献しています。さらに、プロジェクトメンバーには、「顧客が実現したいサービスを何とかして『形』にしたい。そして、その先にいる消費者により便利なサービスを提供したい」という強い思いがありました。

金融と流通、コンサルティングとITの融合に加え、難題から逃げないパートナーシップ。これらによってNRIは、顧客のニーズを高い次元で実現することに成功したのです。

Voice:



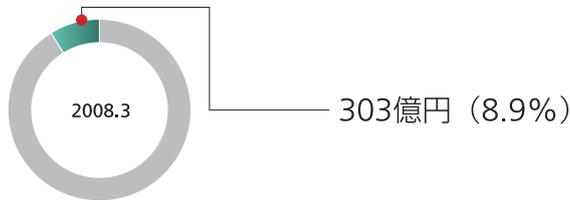
「電子マネーのサービスはいわば流通と金融が融合するサービスです。その融合部分の実現が難しい。予定したスケジュールどおりにサービスの展開ができた要因のひとつにNRIの助力があると思っています。難航したシステムの総合テストも、NRIのシステム部隊からのアドバイスでスムーズにいきました。NRIのプロジェクトメンバーは、金融の専門家であるだけでなく、当社のビジネス・業務への理解も深い。そのためスムーズに連携して支援してもらえたと感じています」

株式会社セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 佐藤政行氏

セグメント別事業概況

コンサルティングサービス

セグメント（サービス）別売上高構成



長年の実績とノウハウを背景に、幅広い分野の企業、官公庁・地方自治体へ、マネジメントおよびシステムの両面からコンサルティングサービスを提供しています。

マネジメントコンサルティングのテーマは、事業戦略の立案・実行支援や業務改革、政策提言など多岐にわたります。分野ごとに経験豊かなコンサルタントを多数抱え、日本最大規模の専門家集団としてお客様をサポートしています。特にM&Aや異分野参入などの業種横断案件では、最適なチームを作り、各専門家が連携して力を発揮しています。

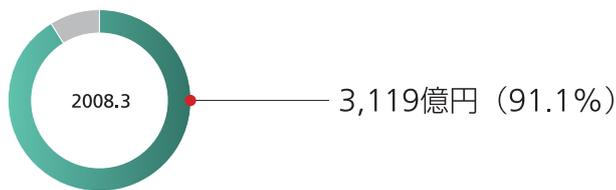
また、システムコンサルティングでは、お客様のIT資産の評価・診断から、IT戦略の策定、実際の業務とITを結ぶソリューション提案まで一貫したサービスを提供しています。

コンサルティングの領域とテーマ

領域	行政	教育・研究	運輸	環境	エネルギー	建設・不動産	金融・保険	流通・サービス	食品	バイオ・ヘルス	情報通信	電機・精密	化学・医薬品	産業機械	エレクトロニクス	自動車
事業戦略策定・事業再編・新事業開発・アライアンス戦略																
組織改革・人事制度改革・人材活性化・風土診断																
経営管理・管理会計改革・パブリックマネジメント																
財務戦略・IR戦略																
CRM・マーケティング戦略・ブランド戦略																
SCM・物流・流通革新																
業務革新・システム構築支援																
ナレッジマネジメント・IT戦略																
グローバル戦略・中国進出事業戦略																
未来探索																

ITソリューションサービス

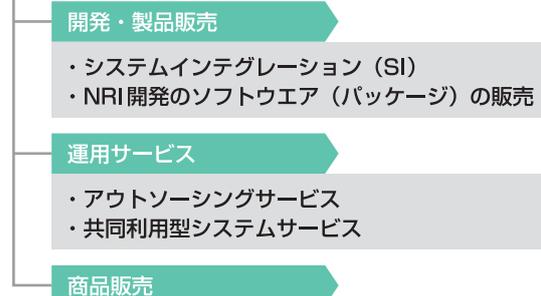
セグメント（サービス）別売上高構成

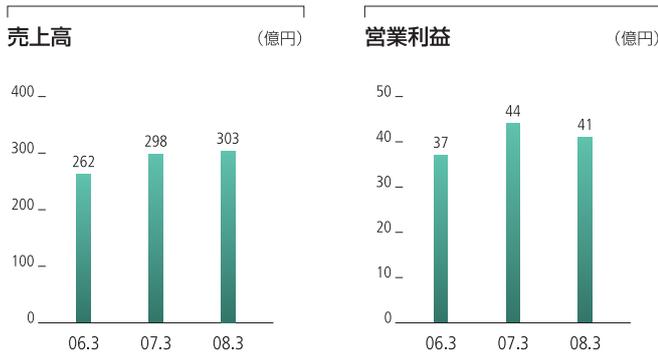


情報システムの企画・設計・開発をおこなう「システムインテグレーション (SI)」とNRIの開発したソフトウェア (パッケージ) を販売する「製品販売」からなる「開発・製品販売」、お客様のシステムの保守・運用管理までを包括的におこなう「アウトソーシング」、複数のお客様にシステムを共同でご利用いただく「共同利用型システム」からなる「運用サービス」、そしてこれらに付随するハードウェア・ソフトウェアを販売する「商品販売」をおこなっています。

お客様の業種は、長い経験とノウハウを持つ直接金融のほか、保険業、流通業、製造業、官公庁など多岐にわたっています。

ITソリューションサービス





2008年3月期の業績

日本版SOX法^(注)の施行などを受け、企業は内部統制強化や業務改革などに取り組んでおり、経営コンサルティングではこれらに対応した案件が増加しました。また、企業再編に関する案件、企業経営のグローバル化に対応したアジア関連のコンサルティングにも強いニーズがありました。システムコンサルティングについても、内部統制関連の案件が増加しました。また、将来を見据えた取り組みとして、企業のグローバル化に対応すべく、特に中国・アジアにおけるコンサル

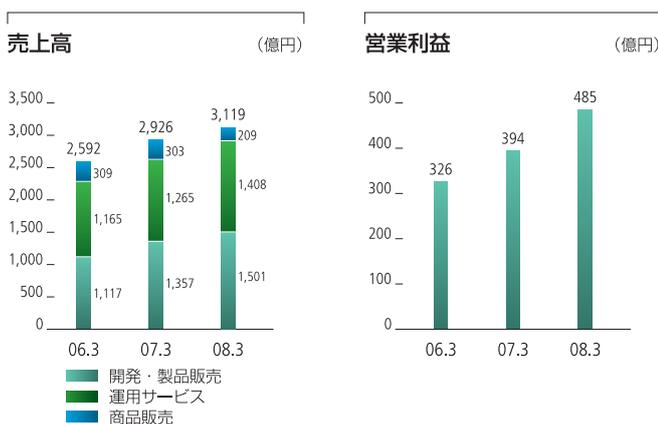
ティング事業確立に向けた先行投資に注力しました。北京の清華大学と共同で、中国の市場や産業動向を研究・発信する研究センターを設立するなど、調査活動を強化したほか、中国でのコンサルティング人材の育成にも注力しました。

2009年3月期の戦略と見通し

景気の先行きの不透明感が強まる中、業務改革や企業再編に関するコンサルティングニーズは今後も続くと考えられ、こうしたニーズに確実に応えていくことで当期を上回る売上高を目指しています。業務改革については、戦略の提案にとどまらず、業務プロセスの改革やシステム化に繋がる業務設計機能を強化することで、お客様の経営課題に対する解決策を提案していきます。

中国などアジア地域での事業拡大に注力するほか、企業経営のグローバル化に対応し、クロスボーダー型のコンサルティング提供を強化するため、現在の韓国・中国・フィリピン等の拠点に加え、ロシアやインド、ベトナムなどへの新拠点の設置についても検討していきます。

(注) 不正会計防止などに向けた米国のサーベンス・オクスリー法 (SOX法) に倣い、証券取引法の抜本改正である「金融商品取引法」として2007年9月に完全実施。SOX法の影響では、他に会社法 (2006年5月施行) などの新法も含め、多くの法改正が実施された。



2008年3月期の業績

当期は、証券業を中心とした金融サービス業向けに開発案件が増加しました。また、運用サービスは、金融サービス業の共同利用型システムサービスが、新規の大型顧客を獲得するなど好調だったほか、流通業の主要顧客向けビジネスも順調に伸びました。

一方で、プロジェクト管理の徹底やシステム障害削減活動などによって、生産力と品質の向上を図るとともに、中国オフショア開発の規模を拡大するなど、収益力の強化もさらに進めました。成長領域を中心とした研究開発活動にも注力しています。

2009年3月期の戦略と見通し

年度末に景気回復が足踏み状態に転じ、さらに米国景気の減速、株式や為替市場の変動および原油価格の動向等、景気の下振れリスクは高まっています。情報サービス産業においては、拡大を続けた金融サービス業向けの需要も足踏み状態となる見込みです。

こうした環境の中でも、保険業向けでは引き続き強いシステム需要が続くとみており、金融サービス業向けのシステム開発は増加する見込みです。新規大型顧客に対する共同利用型サービスの本格稼働などにより、運用サービス売上高も金融サービス業向けを中心に増加を見込んでいます。商品販売売上高は減少を見込んでいます。

コスト面においては、定着してきたプロジェクト管理や品質管理を引き続き徹底するとともに、研究開発の拡充やセキュリティ対策の強化および労務環境の改善など、持続的な成長に向けた体力強化に努めます。

中長期的な成長に向けては、アジアにおける事業の拡大を目指しており、「アジアシステム事業本部」を設立して人員を強化しています。2008年4月には、三菱商事と共同で、中国・アジアの日系企業に対するITソリューション提供をおこなうことで合意するなど、新たな展開に向けて取り組みを進めていきます。

コーポレート・ガバナンス（2008年6月23日現在）

コーポレート・ガバナンスの基本的な方針

NRIは、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、株主・投資家に対してより透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えています。コーポレート・ガバナンスを充実させる一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の充実等に取り組んでいます。

株主総会の充実に向けた取り組み

NRIは、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えています。そのため、より多くの株主にご出席いただけるよう、株主総会の開催日の早期化に取り組んできました。また、電子投票制度を導入しインターネットを通じた議決権行使を可能とするなど、株主の権利行使機会の拡大に努めています。あわせて、株主総会后に経営報告会を実施し、主に個人株主向けにNRIの業務内容等を伝える場を設けています。

NRIは、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、会社意思の迅速決定等を目的とするものです。

また、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもっておこなう旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的に剰余金の配当等をおこなうことを目的とするものです。

経営・執行体制

NRIの取締役は社外取締役2人^(注1)を含む11人です。任期は1年となっており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を一層明確にしています。社外取締役を招聘することで、取締役会のより一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指しており、その人選については、客観的な視点でNRIの業務執行を監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しています。取締役会は原則として月1回開催するほか必要に応じて随時開催しています。取締役会は、業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲しており、もっぱら、全社レベルの業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しています。取締役の報酬等については、透明性の向上を図ることを目的として社外の有識者で構成される報酬諮問委員会を取締役会の直下に設置し、客観的かつ公正な観点から審議しています。

取締役会の決議により選任された執行役員は、取締役会で決定した会社の方針のもと業務を執行しています。事業活動の総合調整と業務執行の意思統一のため、代表取締役4人を中心に執行役員等が参加する経営会議を原則として週1回開催し、経営全般の重要事項の審議をおこなっています。

(注) 1. 当社と社外取締役との間に利害関係はありません。

2. 取締役の定数および取締役選任決議要件

取締役については、取締役の定数を15人以内と定款に定めています。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めています。なお、取締役の解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

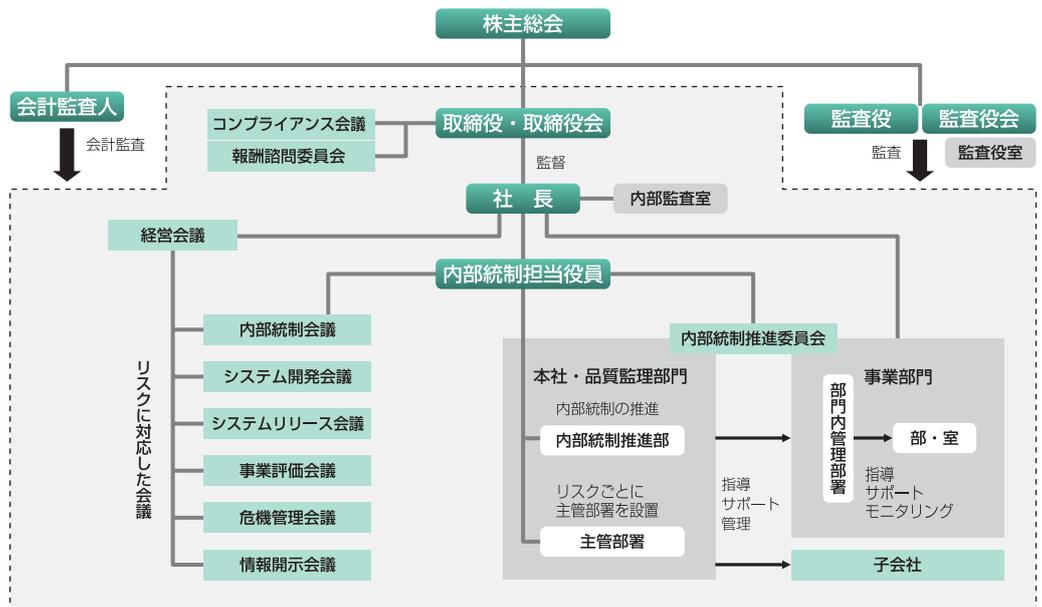
監査体制

監査役は、社外監査役3人^(注3)を含む5人であり、取締役会およびその他の重要な会議体に出席するほか、必要に応じて役職員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査をおこなっています。社外監査役については、監査体制の中立性および独立性を確保するため、取締役の業務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。監査役会において、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっています。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室から内部監査結果等の報告を受けるなど、会計監査人および内部監査室とも連携して進めています。さらに、監査役による監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査職務を支援する監査役室を設置しています。監査役室の人事については、代表取締役または人事担当役員が監査役室の独立性に留意し監査役と協議し定めています。

(注) 3. 社外監査役との利害関係に関しては、社外監査役1人が野村ホールディングス(株)の完全子会社である野村アセットマネジメント(株)の元取締役です。2008年3月31日現在、野村ホールディングス(株)は、当社の議決権の37.7%を所有(間接所有31.1%を含み、うち21.8%は野村アセットマネジメント(株)を通じて所有)しています。また、野村ホールディングス(株)およびその子会社は当社の重要顧客の1つであり、システム開発・運用サービス受託等の取引関係があります。

4. 責任限定契約の内容の概要

NRIIは、各社外取締役および各社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第427条第1項の最低責任限度額です。



役員報酬

①取締役

取締役の報酬等について透明性の向上を図ることを目的として社外の有識者3人で構成される報酬諮問委員会を設置し、報酬等の体系および水準について客観的かつ公正な観点から審議しています。

取締役の報酬制度は、役職位を基本としていますが、会社業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としています。その水準は、情報サービス産業におけるリーディングカンパニーたるべき水準を、市場水準および動向等を参考にして決定します。なお、報酬等の決定にかかる手続きは、透明性を高めるため、規程として明文化しています。

取締役の報酬制度の概要：

イ. 基本報酬

役職位に応じた報酬としての固定給、前期の会社の業績達成度に応じた報酬としての変動給からなります。

ロ. 賞与

当該期の業績を反映し、個人別評価を加味して決定します。

ハ. 株式関連報酬

NRIグループの中長期的な業績向上への意欲と士気を高めるとともに、優秀な人材を登用することを目的として、また株主との利害の一致という観点から、株式関連報酬としてストックオプションを付与します。当報酬については、行使価額（権利行使時の払込金額）を時価を基準として決定するストックオプションと、行使価額を1株当たり1円とする株式報酬型ストックオプションを併用し、その付与数は役職位に応じて決定します。

上記のうち、基本報酬の変動給部分、賞与および株式関連報酬については、業務執行を担わない取締役には支給しません。

② 監査役

監査役は独立の立場から取締役の職務執行を監査する役割ですが、NRIグループの健全で持続的な成長の実現という点では、取締役と共通の目的を持っています。この考え方に基づき、監査役の報酬等には、固定給に加え、常勤の監査役に対して、一部業績に応じた変動給を取り入れています。また、報酬等の水準は、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用に重要な役割を担うにふさわしい人材を確保するために必要な水準としています。なお、報酬等の決定にかかる手続きは、透明性を高めるため、規程として明文化しています。

監査役の報酬制度の概要：

イ. 基本報酬

本人の経験・見識や役割等に応じた固定給に加え、常勤の監査役に対しては、前期の会社の業績達成度に応じた報酬としての変動給を支給します。

ロ. 賞与

常勤の監査役を対象とし、当該期の業績を反映して決定します。

取締役および監査役への報酬等（当期）

区分	人数（人）	報酬等の額（百万円）
取締役	11	686
（うち社外取締役）	(2)	(24)
監査役	6	151
計	17	838

- (注) 1. 取締役および監査役への報酬等の額は、2005年6月23日開催の第40回定時株主総会決議により、取締役年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）、監査役年額2億5千万円以内と定められています。また、2006年6月23日開催の第41回定時株主総会において、取締役に對し、上記報酬等の額の範囲内で新株予約権を用いたストックオプションの付与をおこなうことが承認されています。
2. 当期末日（2008年3月31日）現在の人員は、取締役10人、監査役5人です。
3. 取締役の人数には、2007年8月31日に辞任した取締役1人を含んでいます。
4. 監査役の数には、2007年6月22日開催の第42回定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役1人を含んでいます。また、報酬等の額には当該監査役の退任までの在任期間に対する報酬等7百万円を含んでいます。
5. 取締役の報酬等の額には、ストックオプションとしての新株予約権の費用計上額150百万円を含んでいます。当期中に、取締役に付与した新株予約権の数は第8回1,250個、第9回255個であり、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株です。
6. 子会社取締役を兼務していた元取締役1人について、当期において子会社から受ける報酬等および、子会社取締役としてNRIが付与した新株予約権の費用計上額11百万円は含めていません。

内部統制とコンプライアンス

NRIグループ全般にわたって有効な内部統制システムを構築し、かつ継続的な改善を図るために内部統制担当役員を任命し、推進組織として内部統制推進部を設置しています。また、内部統制会議を開催して内部統制の状況を適宜点検するとともに、統制の主管部署と事業部門が集う内部統制推進委員会を通じて、内部統制システムの定着を図っています。当期（2008年3月期）においては、翌期から始まる内部統制報告制度の適用に備え、財務報告の信頼性確保にかかる内部統制の点検とさらなる強化を図っています。

事業活動にともなう主要リスクについては、必要に応じて専門性を持った会議体で審議するとともに、主管部署が事業部門と連携して適切な管理をおこなっています。当期においては、大規模災害等の発生時におけるNRI経営資源への影響分析をおこなうほか、業務継続に必要なインフラ整備にかかる計画を策定しました。

また、倫理・コンプライアンス体制の実効性を確保するため、最高倫理責任者およびコンプライアンス担当役員を任命するとともに、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置するほか、倫理綱領、ビジネス行動基準およびコンプライアンスに関する規程を定めています。さらに、リスク管理やコンプライアンス等に関する研修や啓発活動を継続的に実施することで、その定着や実効性の向上を図っています。また、近年社会的要請が高まっている反社会的勢力の排除については、従来から社内体制を整備して厳格に対処していますが、当期において、あらためてNRIの基本姿勢を明確にしています。

代表取締役社長直属の組織である内部監査室（従業員12名）が、リスク管理体制、コンプライアンス体制等の有効性、ならびに取締役の職務執行の効率性を確保するための体制等について、NRIおよび子会社の監査をおこなっています。監査結果は代表取締役社長等に報告され、是正・改善の必要がある場合には、内部統制推進部、主管部署および事業部門がその対策を講ずるよう努めています。

情報開示を推進する仕組み

NRIは、経営の透明性向上および株主・市場に対する説明責任を果たすため、適時開示の遂行と情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っています。このような方針のもと、情報開示会議を設置し計算書類および有価証券報告書等の作成プロセスの認識を共有化するなど、その内容が適正である旨を確認することを通じて、開示資料の一層の信頼性向上を図っています。また、個人投資家を対象として、会社説明会などの開催やNRIホームページへの専用ページの開設 (<http://www.nri.co.jp/ir/individual/index.html>) をおこなっています。

役員一覧（2008年6月23日現在）

取締役



代表取締役
会長兼社長
藤沼 彰久



代表取締役
副会長
鳴沢 隆



取締役副会長
今井 久



代表取締役
専務執行役員
川野 忠明
管理・研究部門統括、
コンプライアンス担当



代表取締役
専務執行役員
嶋本 正
事業部門統括



取締役
専務執行役員
室井 雅博
本社機構担当
経営企画、広報、情報セキュリティ、
情報システム担当、研究開発センター長



取締役
専務執行役員
末永 守
流通・サービス・
産業関連システム担当



取締役
専務執行役員
沢田 ミツル
証券関連システム担当、
証券システム事業本部長



取締役
常務執行役員
廣田 滋
業務、経理、内部統制担当



取締役^(注1)
南 直哉



取締役^(注1)
澤田 貴司

監査役



監査役（常勤）

栗之丸 孝義



監査役（常勤）

山形 高治



監査役（常勤）^(注2)

田中 正人



監査役^(注2)

泉谷 裕



監査役^(注2)

安田 莊助

(注) 1. 南直哉、澤田貴司は社外取締役です。
2. 田中正人、泉谷裕、安田莊助は社外監査役です。

執行役員

(取締役兼務は除く)

専務執行役員 鈴木 純
 常務執行役員 山田 浩二
 常務執行役員 鶴川 寿信
 常務執行役員 石橋 慶一
 常務執行役員 谷川 史郎
 常務執行役員 柳田 雅夫
 常務執行役員 稲月 修
 常務執行役員 山田 澤明
 常務執行役員 三ツ木 義人
 常務執行役員 栗原 良行

執行役員 楠 真
 執行役員 堀部 明
 執行役員 齊藤 春海
 執行役員 此本 臣吾
 執行役員 板野 泰之
 執行役員 柴内 哲雄
 執行役員 中野 秀昭
 執行役員 東山 茂樹
 執行役員 中村 正秀

執行役員 佐藤 公治
 執行役員 室脇 慶彦
 執行役員 綿引 達也
 執行役員 滝本 雅樹
 執行役員 上田 肇
 執行役員 原田 豊
 執行役員 上野 歩
 執行役員 船倉 浩史

社会的責任（CSR）

3つのCSR活動

NRIグループでは、本業を通じて、社会への責任を果たし、社会に貢献していくことをCSR活動の基本方針とし、「守りのCSR」「攻めのCSR」「NRIらしい社会貢献」の3つのCSR活動を推進しています。

「守りのCSR」とは、法令などを遵守するとともに、公正で誠実な企業経営や倫理観に基づいた事業をおこなうことです。また、「攻めのCSR」とは、お客様の課題や目標の本質を見極め、その解決策や実現に向けた方策を提示する「ナビゲーション」と、課題に対する具体的な解決策や目標実現に向けた具体的な方策である「ソリューション」を提供することです。

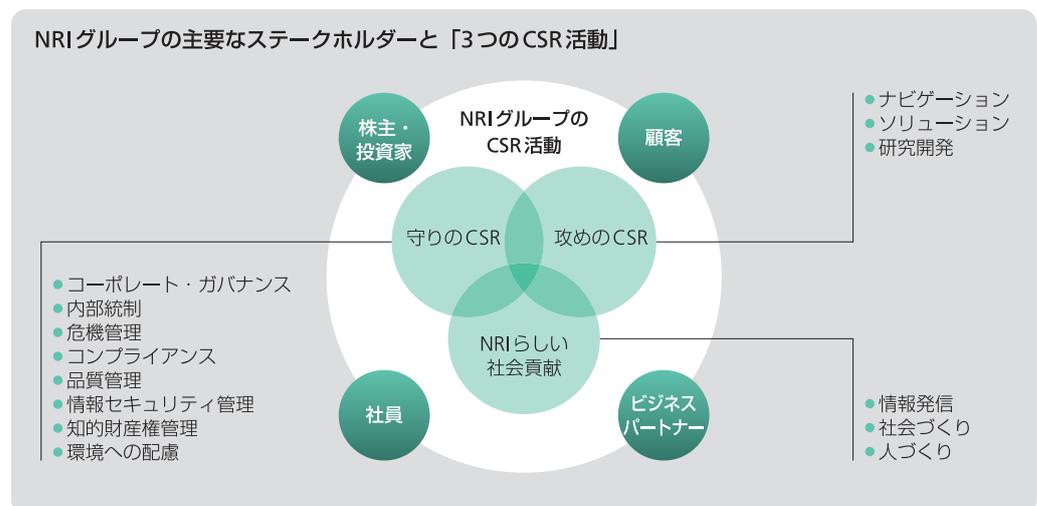
さらに、「NRIらしい社会貢献」とは、NRIグループの事業や調査・研究の成果を広く社会に「情報発信」することに加え、NRIがこれまで培ってきたノウハウを活かして「社会づくり」や「人づくり」に貢献することです。

これら「3つのCSR活動」を組み合わせて実践することによって、NRIグループは、社会への責任を果たしたいと考えています。

CSR活動の推進体制

NRIグループでは、各事業部門と社員一人ひとりが、日常の業務において「3つのCSR活動」を推進しています。また、2004年に社長直轄の組織として設置したCSR推進室がCSR活動全体の方針を定め、関連部署と連携したCSR活動を推進するとともに、CSRに関する情報収集と社内啓発をおこなっています。

なお、「3つのCSR活動」の中でも「守りのCSR」については、内部統制推進部、法務部、品質監理本部、情報セキュリティ部、危機管理室、知的財産部などの主管部署が方針を定め、事業部門や社員の活動をリードしています。



CSRに関する当期（2008年3月期）の活動の例

環境への配慮	環境負荷に配慮した横浜第二データセンターの竣工
	パソコンの寄贈を推進 環境に配慮し、業務で使用したパソコンを教育機関などへ寄贈しました。
情報発信	2015年に向けた提言活動を実施 2015年前後の日本、そして世界の姿を予測し、日本や企業はどのように対応していくべきかを提言する自主研究活動をおこない、その成果を書籍などで発表しました。
	「未来創発フォーラム」を開催 株主の皆様やお客様、一般の方々に向けた情報発信の場として、「変わりゆく世界、進みゆく日本。」をテーマに、東京、大阪、名古屋でフォーラムを開催しました。
	「NRI未来ナビ」を発行 産業界の動向や企業経営の方向性、あるいは新しい社会や生活についてわかりやすく提言、予測し、ホームページに掲載したほか、この内容を小冊子にまとめた「NRI未来ナビ文庫」をフォーラムなどで配布しました。
人づくり	「NRI学生小論文コンテスト2007」を開催 これからの社会を担う若者に、日本の将来に目を向けて、あるべき姿を考えてもらうことを目的に小論文コンテストを毎年開催しています。当期は、「変わりゆく世界、進みゆく日本。」をテーマに、大学生・高校生に加え、新たに留学生も対象として開催し、151の論文が寄せられました。
	企業訪問や研修を受け入れ 国内外の高校4校、モンゴル中小企業経営者などの訪問や、教員の民間企業研修などを受け入れました。
社員	次世代法に基づく事業主に認定される 2005年に「次世代育成支援対策推進法」が求める行動計画を策定して、その実現に努めた結果、目標を達成し、2007年4月に「基準適合一般事業主認定」を受けました。
	「NRIウェイ」活動を推進 NRIらしさや強みを再発見し、新たな強みや変わり続けるDNAを作り出そうという社内活動を、当期から開始しています。1泊2日のワークショップや、イントラネット上の社内報を通じた啓蒙活動をおこないました。



横浜第二データセンター



未来創発フォーラム



『2015年の日本』



『2015年の中国』



NRI未来ナビ

<http://www.nri.co.jp/navi/index.html>



NRI学生小論文コンテスト



CSR報告書・ホームページ

NRIでは、NRIグループのCSRに関する取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくために、CSR報告書を年1回発行しています。

NRIホームページにも、CSR報告書のほか、最新のCSRトピックスなど詳細な情報を掲載しています。

(<http://www.nri.co.jp/csr/index.html>)

未来年表 2008-2030

年 月 日	政治・社会	月 日	産業・経営	NRI予測
2008	国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」打ち上げ 全ての被保険者を対象にした「ねんきん定期便」の送付開始 第11回国際エネルギーフォーラムがイタリヤで開催 第16回アジア太平洋環境会議（エコアジア）が名古屋で開催		大量の10年国債（40兆円）の償還期限 政府が地方の中小企業を再生する「地域力再生機構」設立 国土交通省が「戦光行」を創設 高速無線通信（WiMAXと次世代PHS）の事業免許が交付 全国にある登記所のオンライン化が完了	携帯電話市場が7.6兆円 ^{※1} 電子マネー市場が1.4兆円 ^{※2} 内部統制関連市場が、2005年度からの累計で約4,600億円に到達 ^{※3} Eコマース市場（B2C）が5.9兆円 ワイヤレス・ブロードバンド市場が411億円 ブログ・SNS市場が730億円 情報セキュリティ市場が3,500億円 ロボット市場が66億円 ポイント・マイルレージ年間発行額が7,000億円に到達 携帯電話の人口普及率が82.2% 携帯電話の全世界利用者数が30億人を突破 薄型テレビの出荷台数が1,000万台 車載情報端末の出荷台数が426万台 NGNが商用化 実質GDP成長率（年度）が2.3%（野村證券） ^{※4}
	夏 7 8 秋 10 11	東海北陸道が全線開通 G8サミットが北海道洞爺湖で開催 第29回夏季オリンピックが北京で開催 日本とASEANがEPAを締結 社会保険庁から政管健保運営を継承する「全国健康保険協会」が発足 アメリカ大統領選挙 APECがベルギーで開催	8 10 末	中国で独占禁止法が施行 政府系金融機関が統合され「日本政策金融公庫」が発足 手形を電子化しネット上で取引できる電子記録債権法が施行 EUが新しい自動車排ガス規制「ユーロ5」を発効
09	大衆薬の販売規制を緩和する改正薬事法が施行 準天頂衛星1号機打ち上げ 中国・ロシアが共同で火星探査機を打ち上げ 韓国がASEANとFTAを締結 APECがシンガポールで開催 第2回ワールドベースボールクラシック開催		製造業の大多数の派遣労働者が雇用期限を迎え、労働力不足が問題化 通信速度が光ファイバー並みの携帯電話サービス「スーパー3G」が実用化 東京証券取引所が株取引の次世代売買システムを導入 米国証券取引委員会が欧州の国際会計基準の利用を承認 EU「サービス指令」により、域内市場のサービス自由化	ブログ・SNS市場が1,000億円を突破 国内のほぼすべての携帯電話の利用が第3世代に移行 仮想世界が普及期に突入 実質GDP成長率（年度）が0.9%（野村證券） ^{※4}
	3 4 5 7 12 22 10 2	富士山静岡空港開港 第5回世界水フォーラムがトルコで開催 教員免許更新制が開始 裁判員制度が開始 第20回国際生物学オリンピックが筑波で開催 鹿児島県・カラ列島一帯で今世紀最長の首既日食 日本が招致活動中の2016年夏季オリンピックの開催都市が決定	1 3 4 1 冬 末	株券の完全電子化 上場企業の四半期決算における事業別損益の開示が義務化 リース会計の新基準が適用開始 受注ソフトウェア開発における会計の進行基準の適用開始 灰色金利を撤廃する貸金業法が完全施行 2013年以降の温暖化防止の枠組みとなる「ポスト京都議定書」が合意
2010	日本の高齢化率（65歳以上）が23.1%に到達 国民投票法が施行し憲法改正原案の提出が解禁 厚生年金と共済年金を一元化 具体的な地方分権改革を盛り込んだ地方分権改革一括法が制定 国際宇宙ステーション完成 中国がASEANとFTAを締結 FIFAワールドカップが南アフリカ共和国で開催 第1回ユース五輪夏季大会が開催		通信と放送の総合的体系的な法案が国会提出 第4世代携帯電話サービス開始 全国民のICTの利用が可能に（「U-Japan政策」目標） 中国、世界最大の輸出国（OECD） 中国の1人あたりGDPが2000年の2倍に成長（第11次5ヵ年計画）	携帯電話市場が7.4兆円 ^{※1} 電子マネー市場が2.6兆円 ^{※2} Eコマース市場（B2C）が8兆円 ワイヤレス・ブロードバンド市場が1,200億円 ブログ・SNS市場が1,425億円 情報セキュリティ市場が4,200億円 ロボット市場が133億円 省エネ・新エネ、リサイクル、環境マネジメントの市場規模が4.6兆円 ブロードバンドと第3世代以降の利用者数がそれぞれ1億人程度に増大 携帯電話利用者が1億人に到達 携帯電話の人口普及率が全世界で50%を突破 セマンティック技術が普及 三次元仮想世界でのビジネスが本格化 実質GDP成長率（年度）が2.5%（野村證券） ^{※4}
	1 2 12 5 1 7 10 11	社会保険庁を廃止し「日本年金機構」が発足 第21回冬季オリンピックがカナダ・バンクーバーで開催 万国博覧会が上海で開催 参議院議員選挙 第42回国際化学オリンピックが東京で開催 羽田空港の再拡張事業による4本目の滑走路が供用開始 APECが日本で開催		基礎的財政収支が黒字転換 国家予算の特別会計が17までに統合 日米欧の会計基準が共通化 地上デジタル放送全面移行（アナログテレビ放送停波）
12	日本の生産年齢人口が8,000万人を下回る 日本とASEANがFTAを締結 万国博覧会が韓国・麗水で開催 ロシア大統領選挙 中国共産党第18回党大会 APECがロシアで開催		国産ジェット機の運航開始 温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減（京都議定書）	地上デジタル放送市場が2.5兆円 ワイヤレス・ブロードバンド市場が2,381億円 ポイント・マイルレージ年間発行額が7,800億円に到達 30インチ以上の薄型テレビの需要が7割に増大 NGNが本格化 音声以外の生体情報を活用した感情認識が実現 実質GDP成長率（年度）が2.3%（野村證券） ^{※4}
	3 4 17 7 27 11	適格退職年金が廃止 朝鮮半島有事の際の戦時作戦統制権を米国が韓国に返還 第30回夏季オリンピックがロンドンで開催 アメリカ大統領選挙		
13	北陸新幹線（長野・富山間）が完成 厚生年金・定額部分の支給開始が65歳に引き上げ 後期高齢者医療支援金の加算・減算を開始 山梨リニア実験線（上野原市・笹吹市間）が全線完成 沖縄県の新石垣空港が供用開始 第3回ワールドベースボールクラシック開催 国際的な火星探査プロジェクト「ベビ・コロソ計画」が探査機を打ち上げ		日本政策投資銀行と商工組合中央金庫が完全民営化（～15年） 東アジア共同IC乗車券が実現（「国土交通分野イノベーション推進大綱」目標） 中国の15～59歳の労働人口がピークの9億3,200万人に到達 中国最大となる広東廉江原子力発電所が完成	
	14	第22回冬季オリンピックがロシア・ソチで開催 FIFAワールドカップがブラジルで開催	特許庁の検索などのシステムが全面刷新	
15	日本の高齢化率（65歳以上）が26.9%に到達 労働人口が6,237万人に減少、65歳以上が1割 全国の総世帯数がピークに到達（5,048万世帯） ASEAN共同体が実現		日本政策投資銀行が完全民営化 燃費が2004年度比で2割改善した自動車の販売が義務化 世界の通信不能地域がなくなる（国際電気通信連合）	アジア地域でEコマース市場（B2C）が40.8兆円 大都市で「インビジュアル・ファミリー」スタイルが一般化
	16	ロシア大統領選挙 北海道新幹線（新青森・新函館間）が完成 第31回夏季オリンピックが開催（開催地未定） アメリカ大統領選挙		
17	厚生年金保険料率が18.3%に引き上げ 国民年金保険料が16,900円に引き上げ 第4回ワールドベースボールクラシック開催			
	9 末	ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険株が市場で売却、完全民営化 日本郵政（特株会社）の政府の出資比率を3分の1超に引き下げ		
2020	NASA、月面に基地を建設			
	日本の高齢化率（65歳以上）が29.2%に到達 高速道路の整備計画9,342キロがほぼ全線整備される		燃料電池自動車導入台数が500万台に到達 中国、1人あたりGDPが2000年の4倍に成長	
25	世界の人口が81億人に到達 日本の高齢化率（65歳以上）が30.5%に到達 国境の世代が後期高齢者（75歳以上）となり、社会保障費が急増 厚生年金の支給が65歳から全面的に引き上げ			
	日本の高齢化率（65歳以上）が31.8%に到達 気温27度以上の「暑い夜」の日数が1981～2000年に比べ約3倍に増加 第4世代原発が実用化		世界の二酸化炭素排出量が2002年と比べて約62%増大 代替フロン「HCFC」が全廃	
2030				

「NRI未来年表」は野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2007年12月12日時点においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。

財務セクション

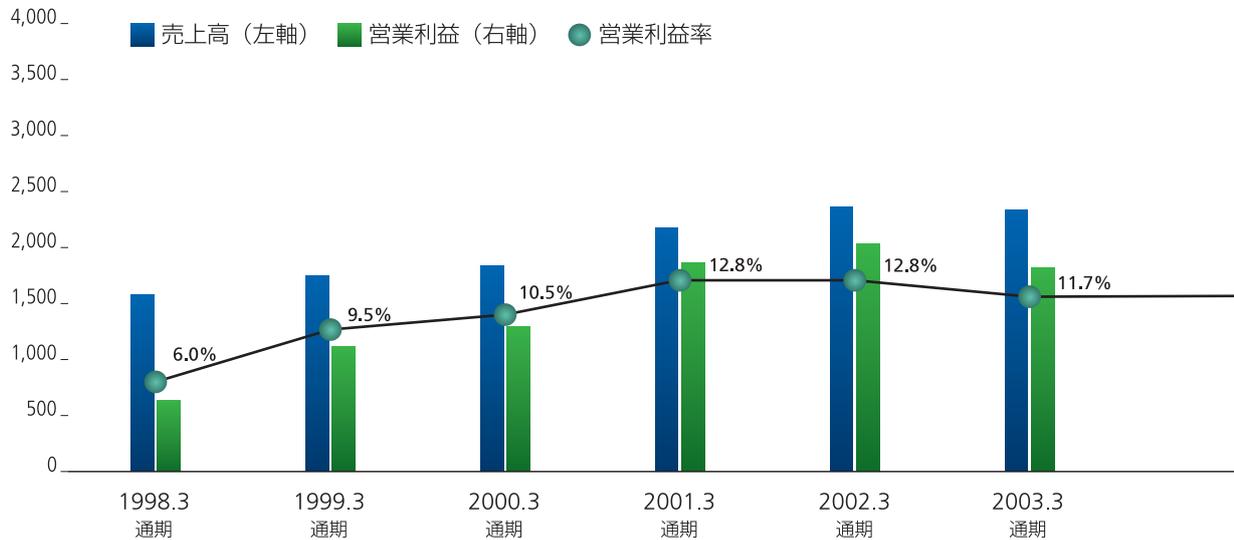
30	11年間の主要財務データ(連結)
32	セグメント情報および業種別売上高
34	経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析
40	設備の状況
42	研究開発
43	経営方針と課題
45	2009年3月期の見通し
46	事業等のリスク
51	経理の状況
125	監査報告書
126	NRIグループ
127	会社データ

P.51以降は第43期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)有価証券報告書からの抜粋となります。

11年間の主要財務データ（連結）

売上高

(億円)



売上高	157,785	175,058	183,616	217,984	236,569	232,743
売上原価	121,359	132,561	138,395	160,643	173,636	173,545
販売費及び一般管理費	26,995	25,928	25,906	29,497	32,568	32,034
営業利益	9,430	16,568	19,315	27,842	30,364	27,164
経常利益	10,241	18,610	20,781	31,550	32,953	27,627
税金等調整前当期純利益	9,114	15,171	9,590	43,629	39,009	27,177
当期純利益	4,812	8,148	5,130	25,381	22,363	15,459
1株当たり配当金 (円) (注1)	1	1	1	1	4	4
純資産 (期末)	67,526	81,192	91,837	165,171	195,564	185,350
総資産 (期末)	146,464	152,163	168,274	289,104	299,892	256,798
従業員数 (期末) (注2)			3,600	3,847	4,313	4,619

財務指標 (%)

ROE (注3)	7.3	11.0	5.9	19.8	12.4	8.1
ROA (注4)	7.1	12.5	13.0	13.8	11.2	9.9
売上高営業利益率	6.0	9.5	10.5	12.8	12.8	11.7
売上高当期純利益率	3.1	4.7	2.8	11.6	9.5	6.6
自己資本比率	46.1	53.4	54.6	57.1	65.2	72.2

(注) 1. 1株当たり配当金は、過年度分について遡及して算出しています。

2. 1998年3月期、1999年3月期の従業員数は非開示。

$$3. ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$$

$$4. ROA = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$$

Annual Report 2008

営業利益

(億円)

— 600

— 500

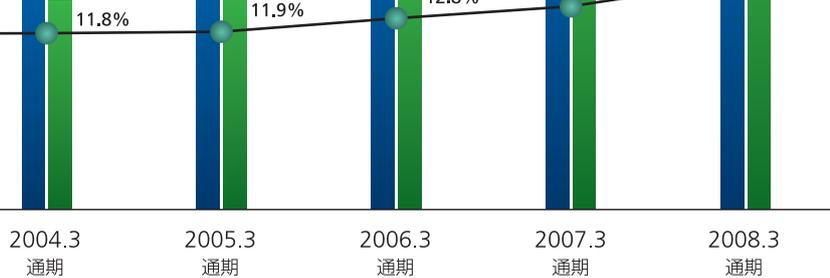
— 400

— 300

— 200

— 100

— 0



(百万円)

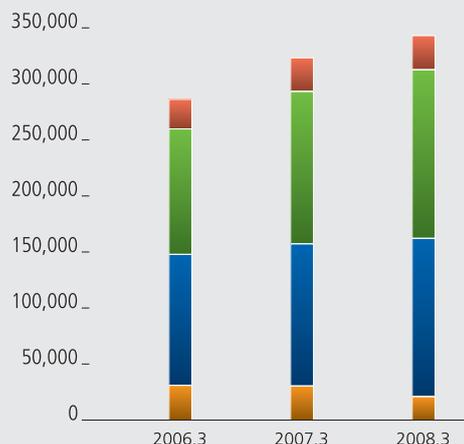
238,067	252,963	285,585	322,531	342,289	売上高
178,096	190,732	213,706	234,578	238,537	売上原価
31,948	32,071	35,409	44,055	51,087	販売費及び一般管理費
28,022	30,159	36,469	43,897	52,664	営業利益
29,293	30,987	38,252	46,099	55,517	経常利益
32,927	27,361	37,535	46,744	47,987	税金等調整前当期純利益
18,269	16,303	22,518	27,019	28,157	当期純利益
8	20	28	36	50	1株当たり配当金 (円)
229,331	231,766	209,301	216,232	207,363	純資産 (期末)
326,799	317,341	311,786	371,458	362,447	総資産 (期末)
4,791	4,848	5,013	5,303	5,711	従業員数 (期末)
8.8	7.1	10.2	12.7	13.3	財務指標 (%)
10.0	9.6	12.2	13.5	15.1	ROE
11.8	11.9	12.8	13.6	15.4	ROA
7.7	6.4	7.9	8.4	8.2	売上高営業利益率
70.2	73.0	67.1	58.1	57.0	売上高当期純利益率
					自己資本比率

セグメント情報および業種別売上高

セグメント情報

売上高

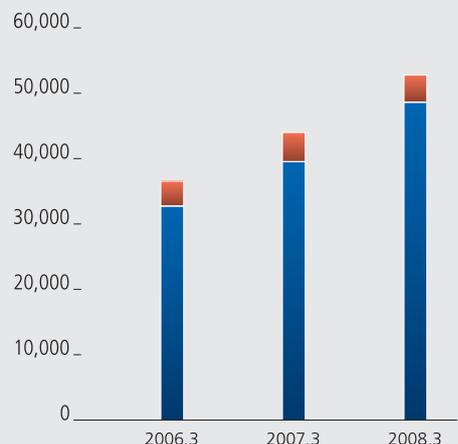
(百万円)



業種	2006.3	2007.3	2008.3
コンサルティングサービス	26,293	29,870	30,333
ITソリューションサービス	259,292	292,661	311,955
開発・製品販売	111,776	135,702	150,177
運用サービス	116,559	126,596	140,865
商品販売	30,956	30,363	20,913
計	285,585	322,531	342,289

営業利益

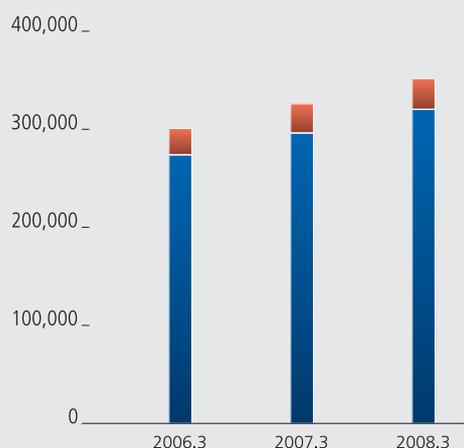
(百万円)



業種	2006.3	2007.3	2008.3
コンサルティングサービス	3,792	4,444	4,139
ITソリューションサービス	32,676	39,452	48,525
計	36,469	43,897	52,664

受注高

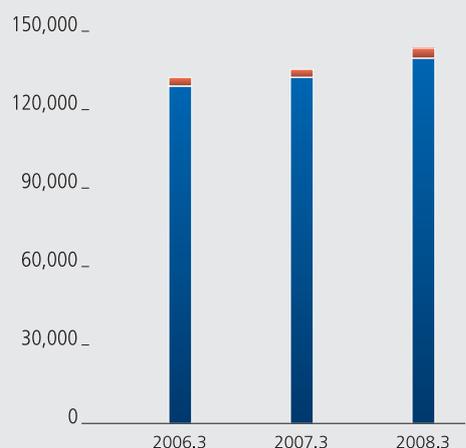
(百万円)



業種	2006.3	2007.3	2008.3
コンサルティングサービス	26,684	29,594	31,106
ITソリューションサービス	273,416	295,584	319,608
計	300,100	325,179	350,714

受注残高

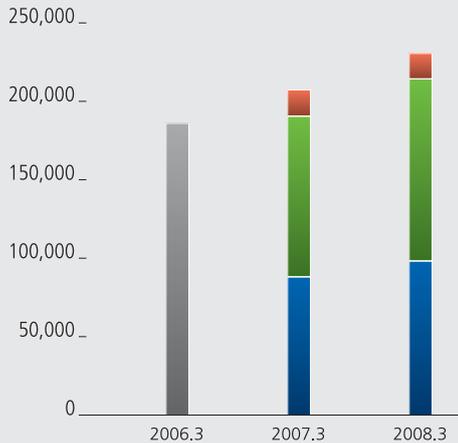
(百万円)



業種	2006.3	2007.3	2008.3
コンサルティングサービス	3,290	3,054	3,826
ITソリューションサービス	128,739	132,075	139,372
計	132,030	135,129	143,199

生産実績

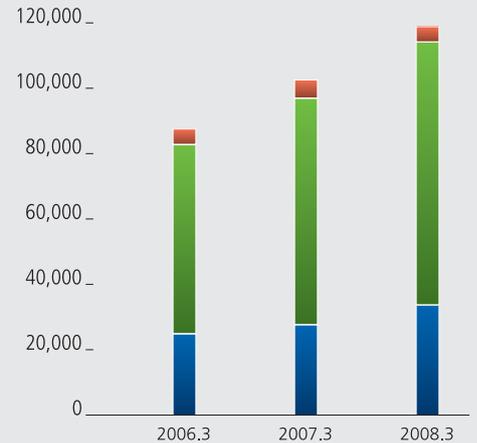
(百万円)



	(非開示)	2007.3	2008.3
■コンサルティングサービス	(非開示)	16,689	16,201
■ITソリューションサービス	(非開示)	190,161	213,859
■開発・製品販売	(非開示)	102,199	115,802
■運用サービス	(非開示)	87,961	98,057
計		185,568	206,850

外注実績

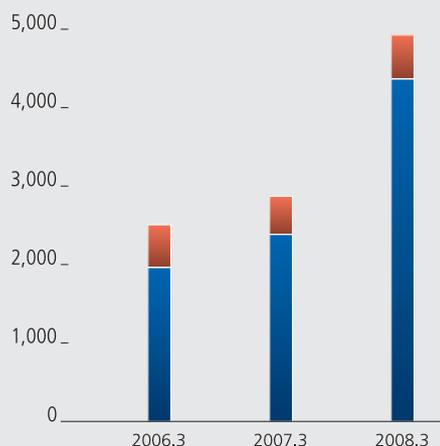
(百万円)



	2006.3	2007.3	2008.3
■コンサルティングサービス	4,740	5,566	4,676
■ITソリューションサービス	82,595	96,758	113,920
■開発・製品販売	57,755	69,154	80,296
■運用サービス	24,839	27,603	33,624
計	87,335	102,324	118,596
(うち中国オフショア開発)	10,019	12,406	16,755

研究開発費

(百万円)

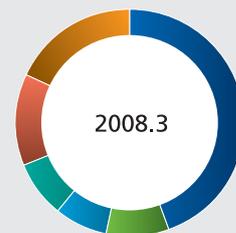


	2006.3	2007.3	2008.3
■コンサルティングサービス	541	483	557
■ITソリューションサービス	1,960	2,380	4,358
計	2,501	2,864	4,915

業種別売上高

業種別売上高構成

(百万円)



	2006.3	2007.3	2008.3
金融サービス業	178,168	210,997	235,972
■証券業	(非開示)	141,765	152,152
■保険業	(非開示)	22,444	30,851
■銀行業	(非開示)	22,981	25,471
■その他金融業	(非開示)	23,805	27,496
■流通業	49,681	45,637	44,569
■その他産業等	57,735	65,897	61,746
計	285,585	322,531	342,289

主な相手先

	2006.3	2007.3	2008.3
野村ホールディングス(株)	88,725	106,290	104,808
(株)セブン&アイ・ホールディングス	34,907	36,195	37,611

経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析

業績概況

当期（2008年3月期）は、年初から緩やかな景気回復がみられたものの、年度末にかけて企業収益や設備投資の伸びが鈍化するなど急速に景況感が悪化しました。

情報サービス産業では、金融サービス業向けの需要が拡大しましたが、年度末にかけて増勢が鈍化しました。また、納期や品質のほか、セキュリティ対策や内部統制等に対する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

NRIグループ（当社および連結子会社）では、このような顧客要請の高度化を好機ととらえ、コンサルティングからシステム設計・構築・運用までのサービスを一貫して提供できる強みを活かして積極的に対応しました。中長期の足元固めとして実施してきたプロジェクト管理の強化やシステム障害削減活動などによる生産性向上のほか、中国の開発リソースの活用などにより、複数の金融大型プロジェクトを完遂することができました。その結果、金融サービス業向けの開発案件が業績を牽引しました。

成長を持続するための施策に積極的に取り組み、顧客に対するIT戦略提案活動を強化したほか、人材育成の強化および労務環境の改善に注力しました。また、社内情報システムの再構築、新規事業開拓に向けた研究開発の拡充およびセキュリティの強化なども推進しました。

上記の結果、当期の業績は年度末にかけては減速したものの、売上高342,289百万円（前期比6.1%増）、営業利益52,664百万円（同20.0%増）、経常利益55,517百万円（同20.4%増）と過去最高となりました。当期純利益は、年金制度の改定にともなう特別損失などがあり、28,157百万円（同4.2%増）となりました。受注残高は、143,199百万円（同6.0%増）となりました。

セグメント別の動向

コンサルティングサービス

内部統制に関するコンサルティング案件の増加などがありましたが、アジアにおける経営コンサルティング事業の確立に向けた活動など先行投資に注力した結果、売上高（外部売上高）は30,333百万円（前期比1.5%増）、営業利益は4,139百万円（同6.9%減）となりました。受注残高は3,826百万円（同25.3%増）となりました。

ITソリューションサービス

サービス別の売上高動向としては、証券業向けを中心に金融サービス業向け全般で開発案件が増加し、開発・製品販売

は150,177百万円（前期比10.7%増）と好調でした。運用サービスは、金融サービス業向け共同利用型サービスが好調だったほか、流通業主要顧客向けシステム運用が順調に伸び、140,865百万円（同11.3%増）となりました。システム開発にともなう機器導入案件が減少したため、商品販売は、20,913百万円（同31.1%減）となりました。コスト面においては、プロジェクト管理の徹底や中国企業への開発委託増などにより、売上原価の増加を抑制しました。また、研究開発活動に積極的に取り組んだことなどから、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高（外部売上高）は311,955百万円（同6.6%増）、営業利益は48,525百万円（同23.0%増）と増収増益となりました。受注残高は、大型の複数年契約案件が進捗したことなどにより開発・製品販売が19,149百万円（同14.6%減）、共同利用型サービスの新規顧客の本格稼働などにより運用サービスが120,223百万円（同9.6%増）となり、ITソリューションサービス全体では139,372百万円（同5.5%増）となりました。

2007年3月期と2008年3月期との比較

2008年3月期の業績について、前期との比較をおこなうと次のようになります。

要約連結損益計算書

区分	2007年3月期	2008年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	322,531	342,289	19,757	6.1
売上原価	234,578	238,537	3,958	1.7
売上総利益	87,953	103,751	15,798	18.0
(売上総利益率)	27.3%	30.3%	3.0P	—
販売費及び一般管理費	44,055	51,087	7,031	16.0
営業利益	43,897	52,664	8,767	20.0
(営業利益率)	13.6%	15.4%	1.8P	—
営業外収益	2,419	3,031	611	25.3
営業外費用	216	178	△38	△17.9
経常利益	46,099	55,517	9,417	20.4
特別利益	2,081	2,655	574	27.6
特別損失	1,436	10,185	8,748	608.9
税金等調整前当期純利益	46,744	47,987	1,243	2.7
法人税等	19,725	19,829	104	0.5
当期純利益	27,019	28,157	1,138	4.2

①売上高

「セグメント別の動向 (→P34)」に記載のとおり、売上高は、コンサルティングサービスは横ばいでしたが、ITソリューションサービスは好調となり、342,289百万円 (前期比6.1%増) と過去最高となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費ならびに営業利益

売上原価は238,537百万円 (前期比1.7%増) となりました。これは、開発案件増などによる外注費の増加や従業員増などによる労務費の増加のほか、商品販売減にともなう機器仕入の減少やソフトウェアの販売減によるソフトウェア償却高の減少などによるものです。

売上原価率でみると前期の72.7%から69.7%に改善しました。システム開発等におけるプロジェクト管理の徹底や中国企業への開発委託増などが、売上原価率の改善に寄与しました。また、商品販売の売上原価率も改善しました。

販売費及び一般管理費は51,087百万円 (同16.0%増) となりました。これは、中長期的に成長を持続するための生産性の向上や研究開発投資、社内情報システムの再構築やセキュリティの強化などをおこなったことによるものであり、人件費 (給与手当・賞与引当金繰入額・退職給付費用・福利厚生費) および事務委託費などの増加に表れています。

以上により、営業利益は52,664百万円 (同20.0%増) となり、売上高営業利益率は前期の13.6%から15.4%に改善しました。

③営業外損益ならびに経常利益

営業外収益は3,031百万円 (前期比25.3%増)、営業外費用は178百万円 (同17.9%減) となり、営業外損益は2,853百万円 (同29.5%増) となりました。短期金利の上昇や短期運用資金の平均残高の増加などにより受取利息が増加したほか、増配等により受取配当金が増加しました。持分法適用関連会社であった野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)の全株式を売却したことから、持分法投資利益は減少しました。

以上により、経常利益は55,517百万円 (同20.4%増) となりました。

④特別損益、法人税等および当期純利益

(株)セブン銀行株式、(株)ネットマークス株式および(株)アルゴ21株式などの売却により特別利益は2,655百万円 (前期比27.6%増)、年金制度の改定による退職給付引当金繰入などにより特別損失は10,185百万円 (同608.9%増) となり、特別損益は△7,530百万円 (前期は644百万円) となりました。

以上により税金等調整前当期純利益は47,987百万円 (前期比2.7%増) となり、法人税等 (法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額) を控除後の当期純利益は、28,157百万円 (同4.2%増) となりました。

参考：2006年3月期と2007年3月期との比較

2007年3月期の業績について、前期との比較をおこなうと次のようになります。

要約連結損益計算書

区分	2006年3月期	2007年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	285,585	322,531	36,946	12.9
売上原価	213,706	234,578	20,871	9.8
売上総利益	71,878	87,953	16,074	22.4
(売上総利益率)	25.2%	27.3%	2.1P	—
販売費及び一般管理費	35,409	44,055	8,646	24.4
営業利益	36,469	43,897	7,427	20.4
(営業利益率)	12.8%	13.6%	0.8P	—
営業外収益	1,943	2,419	475	24.5
営業外費用	160	216	56	35.3
経常利益	38,252	46,099	7,847	20.5
特別利益	724	2,081	1,357	187.5
特別損失	1,441	1,436	△4	△0.3
税金等調整前当期純利益	37,535	46,744	9,208	24.5
法人税等	15,017	19,725	4,707	31.4
当期純利益	22,518	27,019	4,500	20.0

①売上高

2007年3月期の売上高は、コンサルティングサービス、ITソリューションサービスともに好調で、322,531百万円（2006年3月期比12.9%増）となりました。

コンサルティングサービスは民間企業向け経営コンサルティングや金融サービス業向けのシステムコンサルティングが好調だったことなどから、29,870百万円（同13.6%増）となりました。

ITソリューションサービスは、開発・製品販売は証券業、保険業および官公庁向けの開発案件が増加したことにより135,702百万円（同21.4%増）、運用サービスは証券業向けシステム運用が順調だったことにより126,596百万円（同8.6%増）、商品販売は30,363百万円（同1.9%減）となった結果、292,661百万円（同12.9%増）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費ならびに営業利益

2007年3月期の売上原価は234,578百万円（2006年3月期比9.8%増）となりました。これは、開発・製品販売の増加にともなう外注費増、従業員の増加などによる労務費増およびソフトウェアの販売増加によるソフトウェア償却増などによるものです。

売上原価率で見ると2006年3月期の74.8%から72.7%に改善しました。システム開発等におけるプロジェクト管理の強化、当社開発製品や業務ノウハウの活用および中国企業の外注活用などが、売上原価率の改善に寄与しました。また、

売上高が労務費や減価償却費等の固定費に比べて高い伸びとなったことも改善の要因として挙げられます。商品販売の売上原価率については、ほぼ横ばいでした。

販売費及び一般管理費は44,055百万円（同24.4%増）となりました。これは、中長期の成長に向けた活動として、生産性の向上、研究開発投資、人材育成およびセキュリティの強化などをおこなったことによるものであり、人件費（給与手当・賞与引当金繰入額・退職給付費用・福利厚生費）、器具備品費および事務委託費などの増加に表れています。また、より高度なセキュリティを備えた木場総合センターを大幅に拡充したことも、器具備品費の増加要因となりました。

以上により、営業利益は43,897百万円（同20.4%増）となり、売上高営業利益率は2006年3月期の12.8%から13.6%に改善しました。

③営業外損益ならびに経常利益

2007年3月期の営業外収益は2,419百万円（2006年3月期比24.5%増）、営業外費用は216百万円（同35.3%増）となり、営業外損益は2,202百万円（同23.5%増）となりました。増配等により受取配当金が増加したほか、資金運用目的で保有する有価証券の増加や金利の上昇などにより金融収支が改善しました。

以上により、経常利益は46,099百万円（同20.5%増）となりました。

④ 特別損益、法人税等および当期純利益

ニイウス コー(株)株式の売却などにより特別利益は2,081百万円(2006年3月期比187.5%増)、木場総合センターの大幅な拡充にともなうオフィス統合移転などにより特別損失は1,436百万円(同0.3%減)となり、2007年3月期の特別損益は644百万円(前期は△717百万円)となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額)は、業績が好調であったこと、在外子会社の留保利益に対する繰延税金負債を計上したことなどにより、19,725百万円(同31.4%増)となりました。

以上により、当期純利益は27,019百万円(同20.0%増)となりました。

利益配分に関する基本方針および配当

(1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

NRIIは、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定していますが、連結配当性向として3割を目指しています。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、運用サービス事業の拡大、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

NRIIは、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもっておこなう旨を定款に定めています。

(2) 剰余金の配当の状況

NRIIは、当期末(2008年3月31日)を基準日とする配当金を1株当たり26円としました。なお、2007年11月に実施済の配当金(基準日は2007年9月30日)とあわせ、年間の配当金は1株当たり50円となり、連結配当性向は35.7%となりました。2009年3月期の剰余金の配当については、中間期末と期末の年2回の実施を予定しています。

基準日が当期に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
2007年10月25日	4,890百万円	24円	2007年9月30日
2008年5月13日	5,175百万円	26円	2008年3月31日

2008年3月期末の財政状態の分析

要約連結貸借対照表

区分	2007年	2008年	前期末比
	3月期末	3月期末	
	金額	金額	増減額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産の部			
流動資産	212,584	190,910	△21,673
現金預金	20,941	17,709	△3,231
売掛金	51,555	61,164	9,609
開発等未収収益	17,147	18,258	1,110
有価証券	112,535	84,987	△27,548
(現金同等物)	102,554	65,017	△37,537
(3ヶ月超債券等)	9,981	19,970	9,989
その他	10,403	8,790	△1,613
固定資産	158,873	171,537	12,663
有形固定資産	49,478	58,253	8,774
建設仮勘定	3,813	—	△3,813
その他	45,665	58,253	12,587
無形固定資産	19,651	30,257	10,605
投資その他の資産	89,743	83,026	△6,716
投資有価証券・			
関係会社株式	68,748	48,708	△20,040
(株式)	67,102	44,723	△22,378
(その他)	1,646	3,984	2,338
長期差入保証金・			
貸付金	17,458	18,485	1,027
その他	3,535	15,832	12,296
資産合計	371,458	362,447	△9,010

区分	2007年	2008年	前期末比
	3月期末	3月期末	
	金額	金額	増減額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
負債の部			
流動負債	80,739	74,779	△5,959
買掛金	33,201	33,430	229
未払金	7,175	6,891	△284
未払費用	8,295	5,057	△3,237
その他	32,066	29,398	△2,667
固定負債	74,486	80,305	5,818
新株予約権付社債	50,000	49,997	△3
長期未払金	—	4,512	4,512
繰延税金負債	1,133	4	△1,128
退職給付引当金	23,352	25,790	2,438
負債合計	155,225	155,084	△141
純資産の部			
株主資本	193,232	198,103	4,870
資本金・資本剰余金	33,400	33,484	84
利益剰余金	206,990	225,780	18,789
自己株式	△47,157	△61,161	△14,003
評価・換算差額等	22,692	8,652	△14,040
その他有価証券評価差額金	22,193	9,649	△12,544
為替換算調整勘定	499	△997	△1,496
新株予約権	307	608	300
純資産合計	216,232	207,363	△8,869
負債純資産合計	371,458	362,447	△9,010

①概要

当期末の財政状態は、流動資産190,910百万円（前期末比10.2%減）、流動負債74,779百万円（同7.4%減）、固定資産171,537百万円（同8.0%増）、固定負債80,305百万円（同7.8%増）、純資産合計207,363百万円（同4.1%減）となり、総資産は362,447百万円（同2.4%減）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

売上高が増加したこともあり、売掛金および開発等未収収益が増加しました。前期に実施した設備投資やオフィス整備などにかかる未払金および未払費用が減少しました。また、年金制度の改定にともない長期未払金や退職給付引当金などが増加しました。

横浜第二データセンターの建設などにより有形固定資産が増加したほか、高付加価値サービスの拡充を図るための共同利用型システムの開発等により無形固定資産が増加しました。一方で、時価の下落などにより投資有価証券が減少しました。時価下落などは、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金の減少要因にもなりました。また、資本効率の向

上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得しました。

②有価証券について

有価証券の合計額は、133,696百万円（前期比26.3%減）となりました。内訳は、流動資産の有価証券、固定資産の投資有価証券および関係会社株式です。

イ. 流動資産の有価証券

設備投資や自己株式の取得などに充当したことなどから現金同等物の有価証券が減少し、流動資産の有価証券は84,987百万円（前期比24.5%減）となりました。内訳は、国債等格付けの高い債券54,868百万円（うち34,897百万円は現金同等物）および公社債投資信託30,119百万円（すべて現金同等物）です。

ロ. 固定資産の投資有価証券・関係会社株式

保有上場株式の時価の下落などにより、投資有価証券・関

係会社株式は48,708百万円（前期比29.1%減）となりました。内訳は、時価のある株式29,638百万円のほか、時価のない株式15,085百万円、債券2,946百万円および投資事業有限責任組合の持分1,038百万円です。なお、「事業等のリスク（2）経営戦略リスク ⑤株式投資について」をあわせてご参照ください。

保有有価証券の詳細については、「経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」および「経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表」をご参照ください。

キャッシュ・フロー

当期は、税金等調整前当期純利益47,987百万円（前期比2.7%増）、減価償却費16,517百万円（同16.6%減）、売上債権の増加10,934百万円（同7.5%減）、法人税等の支払24,020百万円（同7.8%増）などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは31,806百万円（同19.6%減）となりました。

設備投資は、データセンター建設などによる有形固定資産の取得21,381百万円（同83.0%増）、共同利用型システムの開発などによる無形固定資産の取得17,485百万円（同40.6%増）、合計38,866百万円（同61.1%増）となりました。また、主に資金運用として、有価証券44,339百万円（同41.7%増）を取得しました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△47,925百万円（同158.0%増）となりました。

主に自己株式の取得15,000百万円（前期は3百万円）、配当金の支払9,360百万円（前期比44.1%増）により、財務活動によるキャッシュ・フローは△23,537百万円（前期は44,040百万円）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、75,524百万円（前期比34.8%減）となりました。

設備の状況

主にITソリューションサービスにおいて、証券業向けをはじめとする共同利用型システムの開発、システム運用にかかる機器の購入および横浜第二データセンターの建設等をおこないました。この結果、当期の設備投資額は総額36,438百

万円となりました。これらの設備投資には、2006年12月発行の転換社債型新株予約権付社債（50,000百万円）による調達資金の一部および自己資金を充当しています。

主要な設備

(1) NRI

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (m ²)	金額 (百万円)						
丸の内総合センター (東京都千代田区)	ITソリューション サービス	—	—	1,119	36	587	8,814	10,558	1,404 [346]
木場総合センター (東京都江東区)	ITソリューション サービス	—	—	1,940	58	1,262	6,461	9,722	1,333 [413]
横浜総合センター (横浜市保土ケ谷区)	ITソリューション サービス	—	—	1,016	91	2,024	3,907	7,040	1,435 [380]
大阪総合センター (大阪市北区)	ITソリューション サービス	—	—	43	4	26	1	74	45 [1]
日吉データセンター (横浜市港北区)	ITソリューション サービス	14,112	4,952	4,263	326	328	75	9,946	48 [97]
横浜第一データセンター (横浜市保土ケ谷区)	ITソリューション サービス	(6,748)	—	5,320	5,504	2,061	2,463	15,349	36 [53]
横浜第二データセンター (横浜市保土ケ谷区)	ITソリューション サービス	4,602	2,312	10,621	184	463	34	13,616	3 [—]
大阪データセンター (大阪市住之江区)	ITソリューション サービス	13,200	2,221	4,407	1,655	271	177	8,733	26 [6]
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ケ谷区)	全社 (共通)	—	—	83	0	186	45	316	26 [8]

(注) 1. 金額は2008年3月31日現在の帳簿価額です。

2. 土地および建物の一部には賃借しているもの（国内子会社への転貸分を含む）があり、年間賃借料は8,976百万円です。なお、賃借している土地の面積については（ ）内に記載しています。

3. 従業員数の〔 〕内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

4. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しています。

5. 「事業所名」欄には、地域ごとの代表的な事業所名を記載しており、近隣のそのほかの事業所を含めて記載しています。

6. 2007年10月に横浜第二データセンターを開設しました。また、横浜データセンターの名称を横浜第一データセンターに変更しました。

(2) 国内子会社および在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
《国内子会社》									
エヌ・アール・アイ・ネットワーク コミュニケーションズ(株)本社他 (大阪市北区)	ITソリューション サービス	—	—	71	—	252	74	398	214 [91]
エヌ・アール・アイ・セキュア テクノロジーズ(株)本社他 (東京都千代田区)	ITソリューション サービス	—	—	24	—	507	163	696	99 [25]
NRIワークプレイスサービス(株) 本社他/寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社(共通)	7,385	1,805	733	—	16	5	2,561	101 [42]
(株)インステク 本社他 (東京都江東区)	ITソリューション サービス	—	—	0	—	4	1	6	64 [—]
エヌ・アール・アイ・データ・ アイテック(株)本社他 (東京都千代田区)	ITソリューション サービス	—	—	23	—	23	14	61	120 [24]
《在外子会社》									
Nomura Research Institute Hong Kong Limited (中華人民共和国 香港)	ITソリューション サービス	—	—	—	—	13	34	47	134 [35]

- (注) 1. 金額は2008年3月31日現在の帳簿価額です
 2. 土地および建物の一部を賃借しています。年間賃借料は95百万円です。なお、当該年間賃借料には提出会社からの転借部分は含まれていません。
 3. 従業員数の〔 〕内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 4. 2007年10月にエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)の名称をNRIワークプレイスサービス(株)に変更しました。
 5. NRIワークプレイスサービス(株)の土地の内訳は下記のとおりです。

区分	名称	所在地	面積 (㎡)
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764

2009年3月期の設備投資計画

今後1年間の設備投資計画は33,500百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。そのほか、経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	主な内容・目的
コンサルティングサービス	ハードウェア	100	パソコン等
ITソリューションサービス	ソフトウェア	17,200	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	14,300	システム開発用機器、コンピュータシステムおよびネットワークの運用サービス提供用機器等
全社(共通)	オフィス設備等	1,900	不動産設備の取得およびパソコン等
合 計		33,500	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

研究開発

NRIグループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、次のとおりです。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

上記の研究開発活動は、NRIグループの技術開発を担う情報技術本部および政策提言や先端的研究機能を担う研究開発センターにおける定常的な取り組みのほか、各事業部門においても、中長期的な視点に立った事業開発・商品開発に積極的に取り組んでいます。これらの活動は必要に応じて社内横断的な協業体制のもとで進めています。研究開発のマネジメントに関しては、各分野の専門家により構成する研究開発会議が主体となっておこなっています。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至るまでプロジェクトごとに適宜審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っています。

当期における研究開発費は、4,915百万円です。事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりです。

コンサルティングサービス

新規事業・商品開発に向けた研究として、ポイントや電子マネーなどの企業通貨を利用したマーケティング活動の研究および小売業におけるものづくり戦略の研究などをおこないました。新しい社会システムに関する調査・研究としては、少子・高齢化社会の政策対応についての研究や2015年の近未来社会予測に取り組んだほか、生活者のメディア利用行動が変化する中での企業のマーケティング活動の研究や金融分野での新たな消費者意識・行動形態の研究をおこないました。アジア市場関連の研究にも重点的に取り組んでおり、中国における調和のとれた社会づくりに向けた政策の研究、アジア地域での日本企業の事業機会の調査研究やアジア新興市場国における2010年初頭までの金融発展の方向性の調査研究などをおこないました。

この結果、コンサルティングサービスにおける研究開発費は557百万円となりました。

ITソリューションサービス

新規事業・商品開発に向け、先端的なソリューションの研究・開発に取り組みました。金融分野では、証券取引における最良執行支援機能などを提供するトレーディングシステムの研究や金融機関のリスク管理の研究、欧米における金融

サービスに関する調査研究などをおこないました。流通等の分野では、商品をカテゴリーごとに管理して卸・小売業の販売計画立案等を支援するカテゴリー・マネジメントに関する技術検証やヘルスケア業におけるバックオフィス業務ASPサービスの実証研究などをおこないました。また、情報技術に関する研究として、中期的な技術動向を展望するITロードマップの作成、自然言語処理エンジンを活用した連想検索技術の調査・研究、次世代携帯電話の基盤技術に関する最新動向の研究などに取り組みました。さらに生産性と品質の向上を図るため、システム開発アーキテクチャ（設計思想・基本設計）の共通化と情報共有の推進、システムの定量分析をおこなうためのアプリケーション分析基盤の研究、テスト工程の自動化に関する研究、プロジェクトマネジメントの高度化に関する研究等をおこないました。

この結果、ITソリューションサービスにおける研究開発費は4,358百万円となりました。

(1) 経営の基本方針

NRIグループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメントとして「未来創発—Dream up the future.—」を掲げています。

この理念のもと、NRIグループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供することを通じて、顧客の企業価値向上に寄与し、NRIグループ自身の企業価値も高めることに努めています。

(2) 目標とする経営指標

NRIグループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中期的な経営戦略

企業経営におけるIT・情報システムの位置づけがますます重要性を増す一方で、投資効果が厳しく問われるようになってきています。NRIグループは、このような顧客の要請が高度化する流れを好機ととらえ、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に「真の提案型企業」への自己革新を進めています。

そのための基本戦略は、「ナビゲーション&ソリューション」力の強化、すなわち顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示（ナビゲーション）し、成果として結実させるための手段を提供（ソリューション）する能力の向上です。そのために、得意分野での戦略提案とITソリューション提供にNRIグループの経営資源を重点的に配分していきます。銀行、保険、ノンバンク分野等においては、新たな顧客と事業の開拓を進めるとともに、共同利用型システム等への継続的な投資と保守・運用の効率化を進めていきます。また、流通、サービス分野等においては、長期的な成長力を強化すべく市場開拓を進めていきます。さらに、中国などアジア地域での事業拡大のため、グローバル展開体制を確立し、営業力・開発力の強化を図っていきます。

このような取り組みとともに、NRIグループの成長の源泉である人材の育成と研究開発に重点をおくとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、経営の効率化と意思決定の迅速化に努め、さらなる成長を目指します。

(4) 対処すべき課題

日本経済は中長期的に、海外主要国と比べ低成長が続くものと予想されており、さらに米国の景気後退懸念や円高、原油価格の上昇などにより、景気の先行きに対する警戒感が強まっています。このような環境のもと、企業経営においては、グローバル化の進展やIT利用によるコスト削減、収益拡大等が求められています。その結果、情報サービス産業では、情報システム投資効果の向上、グローバル対応のほか、納期や品質の向上ならびにセキュリティ対策や内部統制対応など、厳しい顧客ニーズへの対応が求められています。

NRIグループは、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略に基づき、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力を高めていくことが、事業活動上の重要な経営課題と認識しています。今までの受注開発型のビジネスから、顧客のニーズや問題意識を先取りした提案型のビジネスへのさらなるシフトが必要であり、その実現のため、社内外を含め有効な資源を結集、活用していきます。

コンサルティングサービスにおいては、業務コンサルティング能力を強化することにより、ITソリューションサービスとのさらなる連携強化に努めるほか、ブランド力のさらなる向上や、中国などアジア地域における事業拡大に注力していきます。

ITソリューションサービスにおいては、アウトソーシングサービスおよび共同利用型サービスの提供など、業界横断的・市場横断的なビジネスプラットフォームを提供することで、高付加価値サービスの一層の拡大、収益力および営業力のさらなる強化に取り組んでいきます。また、金融や流通に加え、ヘルスケアなどその他の分野においても、積極的に顧客開拓をおこないます。

業務の標準化およびプロジェクト管理の高度化のほか、会議運営の効率化や情報共有の推進などワークスタイルを革新していくことで、生産性および品質の向上を図ります。また、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めます。これらの活動により、収益力の強化に努めます。

また、人材育成、情報セキュリティおよび内部統制の強化を重要な経営課題と認識しています。

NRIグループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでいます。従前より取り組んでいますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成に加え、社内

認定制度の活用等にこれまで以上に注力していきます。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点をおき、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組めます。

企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしています。NRIグループは、関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理の徹底をしていますが、管理運営体制をさらに強化し、セキュリティ対策の施策立案、実施を推進します。

我が国においても、企業経営における業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性および法令の遵守等を確保するための内部統制システムの整備が求められています。NRIグループは、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、専任組織のもとで内部統制システムの整備と改善、役職員への周知徹底に取り組んでいきます。

NRIグループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたっていきます。

年度末に景気回復が足踏み状態に転じ、さらに米国景気の減速、株式や為替市場の変動および原油価格の動向等、景気の下振れリスクは高まっています。

情報サービス産業においては、拡大を続けた金融サービス業向けの需要も足踏み状態となる見込みです。また、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に応えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められています。

このような環境のもと、NRIグループでは、売上高全体としては前年度と同程度の増勢を見込んでいます。中長期の成長に向けた足元固めに引き続き注力することもあり、営業利益はほぼ横ばいを見込んでいます。

具体的には、コンサルティングサービスの売上高は増加すると見込んでいます。ITソリューションサービスでは、保険業など金融サービス業向けのシステム開発売上

高が増加するほか、新規大型顧客に対する共同利用型サービスの本格稼働などにより、運用サービス売上高も金融サービス業向けを中心に増加を見込んでいます。商品販売売上高はシステム開発に付随する案件を想定していますが、減少を見込んでいます。

コスト面においては、定着してきたプロジェクト管理や品質管理を引き続き徹底するとともに、研究開発の拡充やセキュリティ対策の強化および労務環境の改善など、持続的な成長に向けた体力強化に努めます。

以上により、2009年3月期の業績予想は、連結売上高360,000百万円（当期比5.2%増）、連結営業利益53,000百万円（同0.6%増）、連結経常利益55,500百万円（同0.0%減）、連結当期純利益32,500百万円（同15.4%増）としています。

2009年3月期 連結業績予想

区分	2008年3月期	2009年3月期	当期比	
	(実績) (百万円)	(予想) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	30,333	33,000	2,666	8.8
ITソリューションサービス	311,955	327,000	15,044	4.8
売上高	342,289	360,000	17,710	5.2
営業利益	52,664	53,000	335	0.6
経常利益	55,517	55,500	△17	△0.0
当期純利益	28,157	32,500	4,342	15.4
1株当たり年間配当金	50.00円	52.00円	2.00円	4.0

(ご参考)

区分	2008年3月期	2009年3月期	当期比	
	(実績) (百万円)	(予想) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	36,438	33,500	△2,938	△8.1
減価償却費	16,517	22,000	5,482	33.2
研究開発費	4,915	5,700	784	16.0

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

また、1株当たり年間配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

事業等のリスク

NRIグループ（当社および連結子会社）の事業内容に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクについては、次のようなものが考えられます。

なお、本文中に挙げた項目は、当期末における事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこの限りではありません。

(1) 経営環境リスク

①情報サービス産業における価格競争について

情報サービス産業では、事業者間の競争が激しく、他業種からの新規参入や海外企業の台頭、パッケージ製品の普及も進んでいることから、将来的に価格競争が発生する可能性があります。

このような環境認識のもと、NRIグループは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により差別化を図るほか、生産性の向上にも取り組んでいます。

しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

②顧客との運用サービス取引の安定性について

運用サービスを展開するにあたっては、データセンターにかかる不動産および運用機器ならびにソフトウェアなどへの投資が必要であり、投資額の回収は顧客との契約に基づき長期間にわたっておこなわれます。

運用サービスの契約にあたっては、複数年度契約を目指していますが、単年度契約となる場合があります。その場合でも、顧客との信頼関係に基づき自動更新されることが多いため、売上高は比較的安定していると考えられます。さらに、慎重な事業進捗管理および継続的な顧客の与信管理をおこなうことにより、投資額を回収することに努めています。

しかしながら、運用サービスの売上高の安定性は将来にわたって保証されているわけではなく、顧客の経営統合、経営破綻および情報システム戦略の抜本的見直しなどによりNRIグループとの契約が更新されない可能性があります。

③野村ホールディングス(株)およびその関係会社との資本関係について

当期末において、野村ホールディングス(株)が当社の議決権を37.7%所有（間接所有31.1%、うち21.8%は同社の完全子会社である野村アセットマネジメント(株)）しています。また、(株)ジャフコ等、同社の関連会社が、当社の議決権を8.0%所有しています。

しかしながら、当社に対する野村ホールディングス(株)およびその関係会社の持株比率の安定性は保証されているわけ

はありません。

④ハザードリスク

企業活動のグローバル化やネットワーク化の進展にともない、災害やシステム障害など、万一の事態に想定される被害は大規模化・広域化しており、危機管理体制の強化が求められています。

NRIグループでは、大規模災害などの事態が発生した場合の初動体制と行動指針をまとめたコンティンジェンシープランを作成しています。また、円滑な事業継続に向けた体制を構築し、業務継続に必要なインフラ整備にかかる計画を策定するなど、緊急時の業務継続計画の策定に取り組んでいます。

しかしながら、想定を超える広域災害等の発生により、オフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じる可能性があります。その場合は、業務が長期的に停止するなど、NRIグループが顧客と合意した水準での事業継続が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営戦略リスク

①特定業種および特定顧客への依存について

NRIグループの売上高は、特定業種および特定顧客への依存度が高くなっています。当期において、金融サービス業向けの売上高は、NRIグループの売上高の7割弱を占める規模となっています。また、主要顧客である野村ホールディングス(株)およびその子会社、ならびに(株)セブン&アイ・ホールディングスおよびその子会社向けの売上高を合計すると、NRIグループの売上高の4割強を占める規模となっています。

NRIグループは、金融サービス業向けをはじめとした業務ノウハウおよび大規模システム・先端システムの構築・運用ノウハウこそが差別化できる強みであると考えています。IT戦略の提案をおこなう専任組織を拡充するほか、主要顧客には戦略的な人員出向をおこなうなど、関係を強固なものとしていきます。新規顧客の開拓も積極的に進めていきます。

しかしながら、特定業種における法制度の変更、事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム戦略の抜本的見直し、NRIグループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、新規顧客の獲得が想定どおりに進まない可能性があります。

②情報サービス産業における技術革新について

情報サービス産業では、情報技術の進化とそれともなう市場ニーズの変化に日々対応することが求められています。

このような環境認識のもと、NRIグループは、情報技術に関する先端技術、基盤技術および開発技術の調査・研究に社

内横断的な体制で取り組むことで、技術革新に迅速に対応しています。

しかしながら、広範な領域において技術革新が進展し、その対応が遅れた場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

③人材について

社員個々人の高い専門性こそが、高付加価値サービスを顧客に提供するための土台となっていると考えています。また、専門性を備えた人材を確保・育成し、そうした人材が十分に能力を発揮するための人事制度や労務環境を整備することが、顧客との信頼関係を築き、NRIグループの中長期的な成長のために必要であると考えています。

NRIグループでは、人的資源を「人材」ととらえ、その確保・育成のための仕組みづくりを進めています。具体的には、採用セミナー、インターンシップ制度など、優れた専門性を有した人材の確保に努めています。人材育成の施策としては、各種資格の取得を支援・助成する制度を設けているほか、教育研修のための専用施設などで、多くの人材開発講座を開催しています。また、NRIグループ独自の社内認定資格を用意するなど社員の自己研鑽を促しています。さらに、育児支援制度の拡充や、長時間労働の削減等を奨励する社内キャンペーンの実施など、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労務環境の整備に取り組んでいます。

このような取り組みにもかかわらず、顧客の高度な要請に的確に応えうる人材の確保・育成が想定どおり進まない場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。また、労務環境が悪化した場合、社員の心身の健康が保てなくなり、労働生産性の低下や人材流出に繋がる可能性があります。

④ソフトウェア投資について

NRIグループでは、製品販売、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービス等の事業展開を図るため、ソフトウェア投資をおこなっています。多くの場合、ソフトウェアは特定用途別に設計するため、転用しにくい性質を持っており、投資にあたっては慎重な検討が求められます。

NRIグループでは事業計画の妥当性を入念に検討したうえでソフトウェアの開発に着手しています。また、開発途中および完成後であっても、計画の進捗状況を定期的にチェックし、必要に応じて速やかに計画修正をおこなう社内体制を整えています。

しかしながら、投資に際してその回収可能性は必ずしも保証されているわけではなく、資金回収ができずに損失を計上する可能性があります。

⑤株式投資について

NRIグループでは、将来の事業機会を睨み、事業会社に出資しているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対して投資採算性などを考慮に入れつつ出資しています。当期末のNRIグループの株式投資残高は総資産の1割強を占めています。

株式投資は、投資先の業績悪化や倒産などの事象が発生した場合、会計上減損処理をおこなうことや、その出資した金額が回収できないことがあります。また、株式のうち時価のあるものは、経済環境や企業収益の動向等によって時価が変動するため、NRIグループの財政状態に影響を与えます。

(3) 経営管理リスク

①品質について

NRIグループは、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」を基本戦略とし、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をもって付加価値の高いサービスを顧客に提供することを目指しており、顧客からも高い品質のサービスが要求されています。

イ. コンサルティングサービス

社内に蓄積されたノウハウ等の情報を幅広く共有するためのインフラを整備するなど、品質の高いサービスを提供できる体制の確立に努めています。さらに、顧客満足度調査を実施し、結果を分析・フィードバックすることにより、今後のさらなる品質向上に努めています。

しかしながら、顧客の期待する高い品質のサービスを提供できない場合、その後の業務の受託に支障をきたす可能性があります。

ロ. システム開発

情報システムの開発は、原則として請負契約のもとで、納期までに情報システムを完成させ納品するという完成責任を負っていますが、顧客要請の高度化・複雑化や完成までの諸要件の変更などにより、作業工数が当初の見積り以上に増加し、納期が遅延することがあります。また、引渡し後であっても性能改善等をおこなうなど、契約完済のため想定以上に作業が発生することがあります。特に複数年にわたる長期プロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更などが発生する可能性が高くなると考えられます。

こうした状況に対処するため、NRIグループでは、教育研修等を通じてプロジェクトマネージャーの管理能力の向上や、ISO9001*に準拠した品質マネジメントシステムの整備

など、受注前における見積り審査および受注後におけるプロジェクト管理を適切におこなう体制を整えています。特に一定規模以上のプロジェクトは、システム開発会議など専用の審査体制を設け、納品から安定稼働まで、進捗状況に応じたレビューを徹底しています。

しかしながら、作業工数の増加や納品後の性能改善等の追加費用が発生した場合、最終的な採算が悪化する可能性があります。また、納期の遅延や、納品した情報システムの障害により顧客の業務に支障が発生した場合、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

*ISO9001は、ISO（国際標準化機構）によって制定された品質マネジメントシステムの国際規格です。

八. 運用サービス

NRIグループが開発する情報システムは顧客の業務の重要な基盤であることが多く、完成後の安定稼働の実現が重要であると考えています。

NRIグループにおいては、運用面での品質の向上に注力しており、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムおよびISMS*等の各種認定規格に基づき、提供しているサービスの品質の維持および向上にも継続的に努めています。

しかしながら、運用上の作業手順が遵守されないなどの人的ミス、機器の故障等により、顧客と合意した水準での安定稼働が実現できなかった場合、NRIグループの業績に影響を受ける可能性があるほか、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

*ISMSは、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって制定された情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度に基づく規格です。

②協力会社について

NRIグループでは、生産能力の拡大や生産性の向上および外部企業の持つノウハウ活用等のため、外部企業に業務委託していますが、これらの委託の多くは請負契約のもとでおこなわれています。

イ. 良好な取引関係について

当期において、生産実績に対する外注実績の割合は5割強であり、NRIグループが事業を円滑におこなっていくためには、優良な協力会社の確保および良好な取引関係の維持等が必要不可欠です。

NRIグループでは、定期的に協力会社の審査などを実施するほか、国内外を問わずに協力会社の開拓をおこなうなど、優良な協力会社の安定的な確保に努めています。また、有力な協力会社である「eパートナー契約」締結先企業とのプロ

ジェクト・リスクの共有や、協力会社に対するセキュリティおよび情報管理等の徹底の要請など、協力会社も含めた生産性向上および品質向上活動に努めています。

協力会社は、国内のみならず中国をはじめとする海外へも広がっており、中国企業への委託は外注実績の1割強を占めています。このため、役職員が中国の協力会社を定期的に訪問しプロジェクトの状況確認をおこなうなど、協力体制の強化に努めています。

このような取り組みにもかかわらず、優良な協力会社の確保および良好な取引関係の維持等が実現できない場合、事業を円滑におこなうことができなくなる可能性があります。特に海外の協力会社への委託については、国内とは異なる政治的、経済的、社会的要因により、予期せぬ事態が発生する可能性があります。

ロ. 偽装請負について

情報サービス産業においても、いわゆる偽装請負問題が社会的な関心事となっています。

NRIグループでは、請負業務に関するガイドラインを作成し全社的な問題意識の共有化を図るほか、協力会社を対象とした説明会を開催するなど、請負業務についての啓発活動に取り組んでいます。

このような取り組みにもかかわらず、請負業務の趣旨から逸脱して業務が遂行された場合、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

③知的財産権について

電子商取引に関連する事業モデルに対する特許など、情報システム・ソフトウェアに関する知的財産権の重要性が増しています。

このような環境認識のもと、NRIグループでは、情報システムの開発等にあたっては他者の特許を侵害する可能性が無いかを調査するとともに、教育研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識を高めるよう取り組んでいます。一方、知的財産は重要な経営資源であると認識し、積極的に特許を出願することによってNRIグループの知的財産権の保護にも努めています。

このような取り組みにもかかわらず、NRIグループの製品およびサービスが他者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、情報システムの使用差止の請求を受けサービスを停止せざるを得なくなるなど、業務遂行に重大な影響を受ける可能性があります。また、NRIグループの知的財産権が侵害される可能性があります。

④退職給付にかかる資産・負債について

NRIグループは、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けています。退職給付にかかる負債は退職給付債務と年金資産等の動向によって変動します。

退職給付債務については、従業員の動向、割引率など多くの仮定や見積りを用いた計算によって決定されており、その見直しによって変動することがあります。

年金資産については、株式市場動向、金利動向などにより変動しますが、NRIグループの年金資産のうち1割弱が退職給付信託の特定銘柄株式となっており、当該株式の時価の変動により大きく影響を受けます。

また、年金制度を変更する場合には、退職給付にかかる負債等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティリスク

インターネットの普及などによって、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会になっています。こうした技術の発展は利用者の裾野を広げ利便性が増すとともに、セキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになってきました。情報サービス産業では、顧客の機密情報を扱う機会が多く、一層慎重な対応が求められています。

このような環境認識のもと、NRIグループでは、全社横断的な管理体制を敷いてセキュリティ対策を徹底しています。また、入退館管理システムの導入、パソコンのセキュリティ管理の徹底および個人情報保護等に関する研修の実施などにより、常に高度なセキュリティレベルを維持するよう努めています。特に、顧客の基幹システムの運用をおこなうデータセンターでは、X線検査装置による持込持出チェックなど、より厳重な入退館管理システムを導入しています。

このような取り組みにもかかわらず、情報漏洩等が発生した場合、業績に影響を受けるだけでなく、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

重要な会計方針および見積り

NRIグループの財務諸表等は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表等の作成にあたっては、期末日における資産および負債、会計期間における収益および費用に影響を与えるような仮定や見積りを必要とします。過去の経験および状況下において妥当と考えられた見積りであっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。NRIグループの財務諸表等に大きな影響を与える可能性があ

る重要な会計方針の適用における仮定や見積りには、主に次のようなものが考えられます。

①進行基準の採用について

NRIグループでは、リサーチ・コンサルティング、情報システム開発のプロジェクトにおける売上高の認識方法として、原則として進行基準を採用しています。当社の進行基準は、プロジェクトごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上高を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて計上するものです。このため、顧客に対する対価の請求にかかわらず売上高を計上し、対応する債権を開発等未収収益として計上しています。完成・引渡し時に一括して売上高を計上する完成基準と比べ、進行基準を採用することで期間損益計算の適正性を確保しやすくなると考えています。

進行基準の採用にあたっては、売上高を認識する基となるプロジェクトごとの原価が、受注時および毎月末において合理的に見積り可能であることがその前提となります。NRIグループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時の見積りおよび受注後の進捗管理を適切におこなうとともに、当初見積りに一定割合以上の変化があったプロジェクトには速やかに見積総原価の修正を義務付けているため、売上高計上額には相応の精度を確保していると判断しています。

②ソフトウェアの会計処理について

パッケージ製品の開発、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービスで使用する情報システムの開発において、発生した外注費や労務費等を費用処理せず、NRIグループの投資としてソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に資産計上することがあります。その場合、完成した情報システムを顧客に販売またはサービスを提供することによって収入を得て、中長期的に開発投資を回収しています。

その資金の回収形態に対応して、パッケージ製品は、原則3年とする残存有効期間に基づく均等配分額を下限として、見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却しています。また、共同利用型サービスなどで使用する顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、最長5年とする利用可能期間に基づく定額法により償却しています。これらの償却に加えて、事業環境が急変した場合などには、回収可能額を適切に見積り損失を計上することがあります。

なお、「事業等のリスク（2）経営戦略リスク ④ソフトウェア投資について」をあわせてご参照ください。

③退職給付会計について

退職給付会計では、多くの仮定や見積りを必要とし、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率等の基礎率をあらかじめ決定しておく必要があります。NRIグループでは、基礎率の算定にあたっては、合理的かつ保守的と考えられる見積りを使用しています。重要な基礎率のひとつである割引率については、安全性の高い長期の債券の利回りを基に毎年見直しており、当期においては前期と同じ2.1%を使用しています。

年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異など見積数値と実績数値との乖離、ならびに割引率等の見積数値の変更によって、数理計算上の差異が発生します。過去5年間におけるNRIグループの数理計算上の差異の発生額（△は有利差異）は、2004年3月期△8,077百万円、2005年3月期4,037百万円、2006年3月期△9,344百万円、2007年3月期4,789百万円、2008年3月期7,940百万円です。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理しています。

なお、「事業等のリスク（3）経営管理リスク ④退職給付にかかる資産・負債について」をあわせてご参照ください。また、年金資産等の詳細については、「経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（退職給付関係）」をご参照ください。

④繰延税金資産について

NRIグループでは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しています。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合等には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

なお、繰延税金資産の詳細については「経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」および「経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表注記事項（税効果会計関係）」をご参照ください。

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

第42期事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、第43期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表および第42期事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表および第43期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		20,941		17,709	
2. 売掛金		51,555		61,164	
3. 開発等未収収益		17,147		18,258	
4. 有価証券		112,535		84,987	
5. 商品		294		125	
6. 仕掛品		—		34	
7. 前払費用		1,198		1,429	
8. 繰延税金資産		8,409		6,837	
9. その他		575		445	
10. 貸倒引当金		△74		△82	
流動資産合計		212,584	57.2	190,910	52.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		42,471		56,527	
減価償却累計額		△24,401	18,069	△26,599	29,928
(2) 機械装置		23,603		24,390	
減価償却累計額		△15,281	8,322	△16,162	8,228
(3) 器具備品		21,589		24,119	
減価償却累計額		△13,608	7,981	△15,315	8,803
(4) 土地					11,292
(5) 建設仮勘定					—
有形固定資産合計		49,478	13.3	58,253	16.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		13,134		23,098	
(2) ソフトウエア仮勘定		5,840		6,545	
(3) 電話加入権等		676		613	
無形固定資産合計		19,651	5.3	30,257	8.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		65,875		46,682	
(2) 関係会社株式	※1	2,873		2,025	
(3) 長期貸付金		7,263		7,372	
(4) 従業員長期貸付金		321		217	
(5) 長期差入保証金		10,194		11,113	
(6) 繰延税金資産		572		13,115	
(7) その他	※2	2,664		2,499	
(8) 貸倒引当金		△22		△0	
投資その他の資産合計		89,743	24.2	83,026	22.9
固定資産合計		158,873	42.8	171,537	47.3
資産合計		371,458	100.0	362,447	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		33,201		33,430	
2. 未払金		7,175		6,891	
3. 未払費用		8,295		5,057	
4. 未払法人税等		12,839		12,526	
5. 未払消費税等		1,774		795	
6. 前受金		3,680		3,525	
7. 賞与引当金		12,287		11,570	
8. その他		1,484		980	
流動負債合計		80,739	21.7	74,779	20.6
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		50,000		49,997	
2. 長期未払金		—		4,512	
3. 繰延税金負債		1,133		4	
4. 退職給付引当金		23,352		25,790	
固定負債合計		74,486	20.1	80,305	22.2
負債合計		155,225	41.8	155,084	42.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		18,600	5.0	18,600	5.1
2. 資本剰余金		14,800	4.0	14,884	4.1
3. 利益剰余金		206,990	55.7	225,780	62.3
4. 自己株式		△47,157	△12.7	△61,161	△16.9
株主資本合計		193,232	52.0	198,103	54.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		22,193	6.0	9,649	2.7
2. 為替換算調整勘定		499	0.1	△997	△0.3
評価・換算差額等合計		22,692	6.1	8,652	2.4
III 新株予約権		307	0.1	608	0.2
純資産合計		216,232	58.2	207,363	57.2
負債純資産合計		371,458	100.0	362,447	100.0

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※2		322,531	100.0		342,289	100.0
II 売上原価			234,578	72.7		238,537	69.7
売上総利益			87,953	27.3		103,751	30.3
III 販売費及び一般管理費			44,055	13.7		51,087	14.9
営業利益			43,897	13.6		52,664	15.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息			658			1,190	
2. 受取配当金			1,018			1,253	
3. 投資事業組合収益			19			151	
4. 持分法による投資利益			511			143	
5. その他営業外収益		211	2,419	0.8	292	3,031	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		1			—		
2. 投資事業組合費用		141			7		
3. 社債発行費		60			—		
4. その他営業外費用		14	216	0.1	170	178	0.1
経常利益			46,099	14.3		55,517	16.2
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	※3	2,081	2,081	0.6	2,655	2,655	0.8
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価減	※4	7			618		
2. 退職給付引当金繰入額	※4	—			9,567		
3. オフィス統合移転費用	※4	1,429	1,436	0.4	—	10,185	3.0
税金等調整前当期純利益			46,744	14.5		47,987	14.0
法人税、住民税及び事業税		22,148			23,418		
法人税等調整額		△2,423	19,725	6.1	△3,588	19,829	5.8
当期純利益			27,019	8.4		28,157	8.2

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,655		△3,655					△3,655
剰余金の配当			△2,844		△2,844					△2,844
当期純利益			27,019		27,019					27,019
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分			△198	979	780					780
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△15,175	504	△14,671	307	△14,363
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	20,320	975	21,295	△15,175	504	△14,671	307	6,931
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232

(注)平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△9,368		△9,368					△9,368
当期純利益			28,157		28,157					28,157
自己株式の取得				△15,000	△15,000					△15,000
自己株式の処分		84		997	1,081					1,081
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△12,544	△1,496	△14,040	300	△13,740
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	84	18,789	△14,003	4,870	△12,544	△1,496	△14,040	300	△8,869
平成20年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,884	225,780	△61,161	198,103	9,649	△997	8,652	608	207,363

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		46,744	47,987
減価償却費		19,795	16,517
貸倒引当金の増減額(減少:△)		8	7
受取利息及び配当金		△1,677	△2,443
支払利息		1	—
投資事業組合収益・費用(収益:△)		121	△143
持分法による投資損益(益:△)		△511	△143
投資有価証券評価減		7	618
投資有価証券売却損益(益:△)		△2,081	△2,655
売上債権の増減額(増加:△)		△11,826	△10,934
たな卸資産の増減額(増加:△)		936	134
仕入債務の増減額(減少:△)		3,785	174
未払消費税等の増減額(減少:△)		425	△978
賞与引当金の増減額(減少:△)		2,754	△716
退職給付引当金の増減額(減少:△)		37	2,438
長期差入保証金の増減額(増加:△)		△1,094	△923
その他		2,800	4,508
小計		60,229	53,445
利息及び配当金の受取額		1,643	2,381
利息の支払額		△1	—
法人税等の支払額		△22,288	△24,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,583	31,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△7,641	△7,202
定期預金の払戻による収入		7,203	6,579
有価証券の取得による支出		△30,951	△40,878
有価証券の売却・償還による収入		33,910	31,000
有形固定資産の取得による支出		△11,685	△21,381
有形固定資産の売却による収入		285	131
無形固定資産の取得による支出		△12,434	△17,485
無形固定資産の売却による収入		10	1
投資有価証券の取得による支出		△342	△3,461
投資有価証券の売却・償還等による収入		8,672	4,665
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	322	—
関係会社株式の売却による収入		1,255	—
長期貸付による支出		△7,245	—
従業員長期貸付による支出		△3	△6
従業員長期貸付金の回収による収入		66	110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,578	△47,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△240	—
新株予約権付社債の発行による収入		50,000	—
自己株式の処分による収入		780	824
自己株式の取得による支出		△3	△15,000
配当金の支払額		△6,496	△9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,040	△23,537
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		56	△672
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		65,101	△40,329
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,752	115,854
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	115,854	75,524

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社14社すべてを連結しています。 なお、当連結会計年度中に連結の範囲から除外した5社は、上記連結子会社の数には含まれていません。</p> <p>主要な連結子会社名 Nomura Research Institute America, Inc. 前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス(株)は、平成18年4月に当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。 また、連結子会社であったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、連結の範囲から除外していますが、売却日(平成18年10月1日)までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しています。 さらに、連結子会社であったNRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc. およびNRI Investment America, Inc. の3社は、平成19年3月に連結子会社のNomura Research Institute America, Inc. を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しています。</p> <p>主要な連結子会社名 Nomura Research Institute America, Inc. 当連結会計年度において設立された(株)ユビークリンクおよびエヌ・アール・アイ・社会情報システム(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社名 日本クリアリングサービス(株) なお、持分法適用関連会社であった野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外していますが、平成18年10月1日をみなし売却日として損益を取り込んでいます。また、当該会社は、上記持分法適用の関連会社数には含まれていません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社名 日本クリアリングサービス(株)</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)収益および費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6)収益および費用の計上基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全 面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなってい ます。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は215,925百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>2. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ307百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ503百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">13,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,581百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,881百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">3,817百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	1,043百万円	給与手当	13,237百万円	賞与引当金繰入額	3,598百万円	退職給付費用	1,233百万円	福利厚生費	2,666百万円	教育研修費	869百万円	不動産賃借料	3,581百万円	事務委託費	5,881百万円	旅費交通費	1,151百万円	器具備品費	3,817百万円	租税公課	1,055百万円	減価償却費	926百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,557百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,636百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,815百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">4,067百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">9,787百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">2,263百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7百万円	役員報酬	1,178百万円	給与手当	15,385百万円	賞与引当金繰入額	3,557百万円	退職給付費用	1,636百万円	福利厚生費	2,815百万円	不動産賃借料	4,067百万円	事務委託費	9,787百万円	旅費交通費	1,473百万円	器具備品費	2,263百万円	租税公課	1,192百万円	減価償却費	1,314百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																		
役員報酬	1,043百万円																																																		
給与手当	13,237百万円																																																		
賞与引当金繰入額	3,598百万円																																																		
退職給付費用	1,233百万円																																																		
福利厚生費	2,666百万円																																																		
教育研修費	869百万円																																																		
不動産賃借料	3,581百万円																																																		
事務委託費	5,881百万円																																																		
旅費交通費	1,151百万円																																																		
器具備品費	3,817百万円																																																		
租税公課	1,055百万円																																																		
減価償却費	926百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																		
役員報酬	1,178百万円																																																		
給与手当	15,385百万円																																																		
賞与引当金繰入額	3,557百万円																																																		
退職給付費用	1,636百万円																																																		
福利厚生費	2,815百万円																																																		
不動産賃借料	4,067百万円																																																		
事務委託費	9,787百万円																																																		
旅費交通費	1,473百万円																																																		
器具備品費	2,263百万円																																																		
租税公課	1,192百万円																																																		
減価償却費	1,314百万円																																																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,864百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,864百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,915百万円</td></tr> </table>	研究開発費	4,915百万円																																														
研究開発費	2,864百万円																																																		
研究開発費	4,915百万円																																																		
<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 主としてニイウス コー(株)株式の売却にともなう ものです。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 主として(株)セブン銀行株式、(株)ネットマークス株 式および(株)アルゴ21株式の売却にともなうもので す。</p>																																																		
<p>※4 特別損失</p> <p>(1)投資有価証券評価減 日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうもの です。</p> <p>(2)オフィス統合移転費用 一部オフィスの木場総合センターへの移転にと もなうものです。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>(1)投資有価証券評価減 主として藍澤證券(株)株式の減損にともなうもの です。</p> <p>(2)退職給付引当金繰入額 年金制度の改定にともなうものです。</p>																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注)自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			—			307
合計				—			307

3. 配当に関する事項

(1)配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注)平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	利益剰余金	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
合計	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292
合計	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292

(注)1. 平成19年4月1日付で1株を5株に株式分割したことにより、発行済株式総数は180,000,000株増加し225,000,000株となっています。

2. 自己株式の増加株式数22,106,382株の内訳は、株式分割による17,166,480株、市場買付による4,939,600株および単元未満株式の買取による302株です。減少株式数453,710株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分453,000株および新株予約権付社債の転換にともなう710株です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				608
合計			—				608

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	4,890百万円	24円	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(注)平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	5,175百万円	利益剰余金	26円	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,941百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">112,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,641百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△9,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,854百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,941百万円	有価証券勘定	112,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円	現金及び現金同等物	115,854百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,709百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">84,987百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,202百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△19,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,524百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,709百万円	有価証券勘定	84,987百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,202百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△19,970百万円	現金及び現金同等物	75,524百万円
現金預金勘定	20,941百万円																				
有価証券勘定	112,535百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円																				
現金及び現金同等物	115,854百万円																				
現金預金勘定	17,709百万円																				
有価証券勘定	84,987百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,202百万円																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△19,970百万円																				
現金及び現金同等物	75,524百万円																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)の資産および負債の内訳ならびに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> </table>	流動資産	579百万円	固定資産	266百万円	流動負債	△199百万円	子会社株式の売却価額	646百万円	子会社の現金及び現金同等物	△323百万円	差引：子会社株式の売却による収入	322百万円	<p>※2</p>								
流動資産	579百万円																				
固定資産	266百万円																				
流動負債	△199百万円																				
子会社株式の売却価額	646百万円																				
子会社の現金及び現金同等物	△323百万円																				
差引：子会社株式の売却による収入	322百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	75	38	36	機械装置	75	50	24
器具備品	4,667	3,280	1,387	器具備品	1,433	938	494
ソフトウェア	42	24	17				
合計	4,785	3,343	1,441	合計	1,508	989	518
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,339百万円		1年内		935百万円
	1年超		1,558百万円		1年超		1,038百万円
	合計		2,897百万円		合計		1,974百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料		1,234百万円		支払リース料		804百万円
	減価償却費相当額		1,181百万円		減価償却費相当額		764百万円
	支払利息相当額		35百万円		支払利息相当額		17百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		251百万円		1年内		196百万円
	1年超		458百万円		1年超		247百万円
	合計		709百万円		合計		444百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高
該当事項はありません。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。	同左
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額
該当事項はありません。	同左
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。	同左
(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額	(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
1,130百万円	1,258百万円
2,033百万円	1,636百万円
3,163百万円	2,895百万円
(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。	(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
87百万円	28百万円
58百万円	21百万円
145百万円	49百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1)株式	13,078	50,144	37,065
	(2)債券	13,987	13,989	1
	①国債・地方債等	11,987	11,988	0
	②社債	2,000	2,000	0
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,081	1,383	302
	小計	28,147	65,517	37,369
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1)株式	1,039	997	△42
	(2)債券	7,993	7,992	△1
	①国債・地方債等	5,993	5,993	△0
	②社債	2,000	1,999	△0
	③その他	—	—	—
	(3)その他	262	262	—
	小計	9,296	9,252	△44
合計		37,443	74,769	37,325

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,109	2,081	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,542
マネー・マネジメント・ファンド	6,565
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,025
キャッシュ・リザーブ・ファンド	8,002
コマーシャル・ペーパー	38,960

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券	61,000	—	—	—
①国債・地方債等	18,000	—	—	—
②社債	4,000	—	—	—
③その他	39,000	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	61,000	—	—	—

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1)株式	3,205	21,514	18,309
	(2)債券	3,999	4,000	0
	①国債・地方債等	3,999	4,000	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	384	410	25
	小計	7,589	25,925	18,335
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1)株式	10,088	8,123	△1,965
	(2)債券	8,992	8,938	△54
	①国債・地方債等	3,992	3,992	△0
	②社債	5,000	4,946	△53
	③その他	—	—	—
	(3)その他	663	628	△34
	小計	19,744	17,690	△2,054
	合計	27,333	43,615	16,281

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は589百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,289	2,655	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,549
マネー・マネジメント・ファンド	4,585
フリー・ファイナンシャル・ファンド	14,579
キャッシュ・リザーブ・ファンド	10,954
コマーシャル・ペーパー	44,876

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券	54,931	—	—	—
①国債・地方債等	8,000	—	—	—
②社債	2,000	—	—	—
③その他	44,931	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	54,931	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金制度を設けていましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度に移行しました。また、退職給付信託を設定しています。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△74,048	△54,443
(2) 年金資産	57,590	30,390
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,457	△24,053
(4) 未認識数理計算上の差異	△6,894	1,183
(5) 未認識過去勤務債務	—	△2,920
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	△23,352	△25,790

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注)1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している子会社があります。

2. 「(2)年金資産」には退職給付信託10,794百万円が含まれています。

2. 「(2)年金資産」には退職給付信託7,567百万円が含まれています。

3. _____

3. 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換は4年間でおこなう予定です。当連結会計年度末時点の未移換額は流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」に計上しています。

4. _____

4. 上記の金額は、平成20年4月1日付の制度移行後のものです。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	4,138	4,674
(2) 利息費用	1,199	1,512
(3) 期待運用収益	△638	△701
(4) 数理計算上の差異の処理額	△892	△572
(5) 年金制度移行による退職給付引当金繰入額	—	9,567
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3,806	14,479
(7) その他	314	338
計	4,120	14,817

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	(注) 1. 同左
2. 「(7)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しています。	同左

(ストック・オプション等関係)

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	162百万円
販売費及び一般管理費	144百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(31人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(34人) 当社国内子会社の取締役(12人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 80,500株	普通株式 83,000株	普通株式 84,500株
付与日	平成14年6月27日	平成15年8月12日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(32人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(36人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(36人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 81,500株	普通株式 19,100株	普通株式 80,000株
付与日	平成17年7月1日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日

	第7回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日

(注)ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株です。なお、株式分割(平成19年4月1日付)にともない、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が100株から500株に調整されています。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	80,500	—	84,500	81,500	19,100	—	—
付与	—	—	—	—	—	80,000	18,900
失効	12,500	—	3,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	81,500	—	19,100	—	—
未確定残	68,000	—	—	81,500	—	80,000	18,900
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	—	45,300	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	81,500	—	19,100	—	—
権利行使	—	26,100	45,300	—	17,700	—	—
失効	—	3,000	—	—	—	—	—
未行使残	—	16,200	36,200	—	1,400	—	—

(注)各新株予約権には権利確定条件を付していないため、行使が可能となったストック・オプションについて、権利が確定したものと記載しています。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	17,913	10,088	11,418	11,594	1	16,409	1
行使時平均株価(円)	—	15,958	17,245	—	15,920	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	4,322	15,733

(注)株式分割(平成19年4月1日付)にともない、権利行使価格が次のとおり調整されています。なお、第5回新株予約権および第7回新株予約権の権利行使価格の調整はありません。

新株予約権の名称	調整前(円)	調整後(円)
第1回新株予約権	17,913	3,583
第2回新株予約権	10,088	2,018
第3回新株予約権	11,418	2,284
第4回新株予約権	11,594	2,319
第6回新株予約権	16,409	3,282

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
株価変動性 ※1	34.2%	29.7%
予想残存期間 ※2	4年10ヶ月	1年4ヶ月
予想配当 ※3	170円/株	170円/株
無リスク利率 ※4	1.178%	0.556%

※1 第6回新株予約権は、平成13年12月(上場時)から平成18年9月まで、第7回新株予約権は、1年4ヶ月間(平成17年5月から平成18年9月まで)の株価実績に基づき算定しています。

※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

※3 付与日における、平成19年3月期の予想年間配当額を使用しています。

※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価 281百万円

販売費及び一般管理費 274百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(31人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(34人) 当社国内子会社の取締役(12人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 402,500株	普通株式 415,000株	普通株式 422,500株
付与日	平成14年6月27日	平成15年8月12日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(32人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(36人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(36人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 407,500株	普通株式 95,500株	普通株式 400,000株
付与日	平成17年7月1日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社国内子会社の取締役(6人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 94,500株	普通株式 422,500株	普通株式 96,500株
付与日	平成18年9月11日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日

(注)ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	340,000	—	—	407,500	—	400,000	94,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	340,000	—	—	407,500	—	—	94,500
未確定残	—	—	—	—	—	400,000	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	—	81,000	181,000	—	7,000	—	—
権利確定	340,000	—	—	407,500	—	—	94,500
権利行使	—	58,500	139,000	167,500	7,000	—	81,000
失効	340,000	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	22,500	42,000	240,000	—	—	13,500

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	422,500	96,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	422,500	96,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注)1. 各新株予約権には権利確定条件を付していないため、権利行使期間が到来したストック・オプションについて、権利が確定したものとして記載しています。

2. 前連結会計年度末のストック・オプションの数は、平成19年4月1日付の株式分割(1:5)による調整をおこなっています。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,583	2,018	2,284	2,319	1	3,282	1
行使時平均株価(円)	—	3,542	3,314	3,467	3,312	—	3,583
付与日における公正な評価 単価(円)	—	—	—	—	—	4,322	15,733

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,680	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	1,030	3,619

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
株価変動性 ※1	33.0%	28.9%
予想残存期間 ※2	5年	1年6ヶ月
予想配当 ※3	40円/株	40円/株
無リスク利子率 ※4	1.548%	0.968%

※1 第8回新株予約権は、5年間(平成14年7月から平成19年7月まで)、第9回新株予約権は、1年6ヶ月間(平成18年1月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しています。

※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

※3 付与日における、平成20年3月期の予想年間配当額を使用しています。

※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,943	4,662
未払事業所税否認	109	123
未払事業税否認	1,035	1,012
退職給付引当金超過額	11,639	15,102
減価償却費等の償却超過額	5,944	6,426
少額固定資産費否認	455	459
進行基準調整額	669	101
その他	2,170	1,509
繰延税金資産合計	26,966	29,399
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,122	△6,595
プログラム等準備金	△3,033	△1,832
特別償却準備金	△25	—
固定資産圧縮積立金	△50	△98
在外子会社の留保利益に対する税効果	△885	△919
その他	△2	△4
繰延税金負債合計	△19,118	△9,451
繰延税金資産(△負債)の純額	7,847	19,948

(注)繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	8,409	6,837
固定資産—繰延税金資産	572	13,115
固定負債—繰延税金負債	△1,133	△4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	29,870	292,661	322,531	—	322,531
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	1,389	1,655	(1,655)	—
計	30,136	294,050	324,187	(1,655)	322,531
営業費用	25,692	254,597	280,290	(1,655)	278,634
営業利益	4,444	39,452	43,897	(0)	43,897
2. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,023	148,945	165,969	205,488	371,458
減価償却費	257	19,538	19,795	—	19,795
資本的支出	819	29,083	29,903	—	29,903

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	30,333	311,955	342,289	—	342,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	1,025	1,419	(1,419)	—
計	30,727	312,981	343,708	(1,419)	342,289
営業費用	26,588	264,456	291,044	(1,419)	289,624
営業利益	4,139	48,525	52,664	0	52,664
2. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	19,500	186,593	206,093	156,354	362,447
減価償却費	388	16,128	16,517	—	16,517
資本的支出	584	35,854	36,438	—	36,438

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、

アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、

システム機器等の商品販売 等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は205,981百万円、当連結会計年度は156,628百万円であり、その主なものは、当社が管理する当社グループの余資運用資金および投資有価証券です。

3. 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は16百万円多く、営業利益は16百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は487百万円多く、営業利益は487百万円少なく計上されています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は4百万円多く、営業利益は4百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は136百万円多く、営業利益は136百万円少なく計上されています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

関連当事者情報

1 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 30.5	転籍 2人	コンサルティ ングサービス、I Tソリューション サービスの 販売先	システム開発・ 運用サービス等 (注)2	88,507	売掛金およ び開発等未 収収益	10,100

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 — (注)2	転籍 1人	コンサルティ ングサービス、I Tソリューション サービスの 販売先	投資有価証券の 売却(注)3 (投資有価証券の 売却益)	2,101 (2,074)	—	—
								新株予約権付 社債の払込金の 受取 (新株予約権付 社債の引受 手数料相当額) (注)3	50,000 (1,250)	—	—

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 野村証券(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しています。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1)有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しています。

(2)当社の新株予約権付社債発行に際し、野村証券(株)をはじめとする引受人は、払込期日に発行価額(額面100円につき100円)の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格(額面100円につき102.5円)との差額は引受人の手取金となっています。当社は引受人に対して引受手数料の支払はありませんが、新株予約権付社債の引受手数料相当額として、野村証券(株)をはじめとする引受人の手取金の総額を記載しています。なお、発行条件については、市場需要等を勘案し合理的に決定しています。

3. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及び その近親 者	大野 健	—	—	当社取締役 エヌ・ アール・ アイ・ シェア ードサー ビス(株) 取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	ストックオプ ションの付与 (注)1	12	新株 予約権	6

(注) 1. 子会社取締役を兼務する当社取締役に対し、子会社取締役として当社が付与したストックオプションとして
の新株予約権を記載しています。

2. 上記の取引金額には、当連結会計年度において付与したストックオプションとしての新株予約権の公正評価
額を記載しています。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)お
よび「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を
早期適用しています。これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.1	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 転籍2人	システム開発・運 用サービス等 (注)2	84,413	売掛金 および 開発等 未収収益	14,262

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究
等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査
研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会 社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行 (株)	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	(被所有) 直接 — 間接 — (注)2	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 1人	自己株式取得にか かる金銭の信託 (信託手数料)(注) 3	15,010 (5)	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいません。

2. 野村信託銀行(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しています。

3. 信託手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっています。

3. 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大野 健	—	—	当社取締役 エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱取締役会長 (注)2	(被所有)直接 0.0	—	ストックオプションの付与 (注)1	14	新株予約権	11

(注) 1. 子会社取締役を兼務する当社取締役(平成19年8月31日付で辞任)に対し、子会社取締役として当社が付与したストックオプションとしての新株予約権を記載しています。

2. 平成19年10月に、エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の名称をNR I ワークプレイスサービス㈱に変更しました。

3. 上記の取引金額には、当連結会計年度において付与したストックオプションとしての新株予約権の公正評価額を記載しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	5,304.20円	1. 1株当たり純資産額	1,038.68円
2. 1株当たり当期純利益	664.77円	2. 1株当たり当期純利益	138.52円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	663.50円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138.30円
		<p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 1株当たり純資産額 1,060.84円</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益 132.95円</p> <p>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 132.70円</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
27,019百万円	28,157百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
-100万円	-100万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
27,019百万円	28,157百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
40,644,174株	203,281,201株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
-100万円	-100万円
(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
78,101株	323,993株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
① 新株予約権の目的となる株式の数	① 新株予約権の目的となる株式の数
65,000株	325,000株
② 新株予約権の行使時の払込金額	② 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり3,583円
③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
15,905.61円	3,351.45円
(2) 平成18年12月1日発行の新株予約権付社債	(2) 平成18年12月1日発行の新株予約権付社債
① 新株予約権の目的となる株式の数	① 新株予約権の目的となる株式の数
2,367,424株	11,836,410株
② 新株予約権の行使時の払込金額	② 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり21,120円	1株当たり4,224円
③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
17,662.25円	3,501.71円
	(3) 平成19年7月10日発行の新株予約権
	① 新株予約権の目的となる株式の数
	415,000株
	② 新株予約権の行使時の払込金額
	1株当たり3,680円
	③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
	3,550.90円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 216,232百万円	1. 純資産の部の合計額 207,363百万円
2. 純資産の部から控除する金額 307百万円 (うち新株予約権) (307百万円)	2. 純資産の部から控除する金額 608百万円 (うち新株予約権) (608百万円)
3. 普通株式にかかる当連結会計年度末の純資産額 215,925百万円	3. 普通株式にかかる当連結会計年度末の純資産額 206,755百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 40,708,380株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 199,055,708株

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併)	
1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称および事業の内容	
① 結合企業	
名称 ㈱野村総合研究所(当社)	
事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス	
② 被結合企業	
名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)	
事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供	
(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称	
当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。	
(3) 取引の目的を含む取引の概要	
当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。	
2. 実施した会計処理の概要	
上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(子会社の企業結合)</p> <p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p>名称 Nomura Research Institute America, Inc.</p> <p>事業の内容 研究調査、情報システムの開発および運用</p> <p>② 被結合企業</p> <p>イ. 名称 NRI Holding America Inc. 事業の内容 持株会社</p> <p>ロ. 名称 NRI Pacific Inc. 事業の内容 情報技術分野の新技术、新商品の調査および情報提供</p> <p>ハ. 名称 NRI Investment America, Inc. 事業の内容 投資会社</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称</p> <p>Nomura Research Institute America, Inc. を存続会社、NRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc. および NRI Investment America, Inc. を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は Nomura Research Institute America, Inc. となっています。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループの北米における拠点を再編し、経営の一層の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株 分割により増加した株式数 180,000,000株 分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前連結会計年度の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1,030.55円</td> <td style="text-align: center;">1,060.84円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">103.94円</td> <td style="text-align: center;">132.95円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">103.86円</td> <td style="text-align: center;">132.70円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	1,030.55円	1,060.84円	(2) 1株当たり当期純利益	103.94円	132.95円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	132.70円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>また、当該決議に基づき、平成20年5月14日から平成20年6月13日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式を取得しました。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1. 取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>2. 取得した株式の総数</td> <td>4,645,700株</td> </tr> <tr> <td>3. 株式の取得価額の総額</td> <td>11,869百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 取得方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付</td> </tr> </tbody> </table>	1. 取得対象株式の種類	当社普通株式	2. 取得した株式の総数	4,645,700株	3. 株式の取得価額の総額	11,869百万円	4. 取得方法	東京証券取引所における市場買付
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
(1) 1株当たり純資産額	1,030.55円	1,060.84円																			
(2) 1株当たり当期純利益	103.94円	132.95円																			
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	132.70円																			
1. 取得対象株式の種類	当社普通株式																				
2. 取得した株式の総数	4,645,700株																				
3. 株式の取得価額の総額	11,869百万円																				
4. 取得方法	東京証券取引所における市場買付																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日(以下「割当日」という)付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>(1)付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式422,500株</p> <p>(3)新株予約権の行使時の払込金額： 割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使期間： 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>(5)新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p> <p>2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>(1)付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式96,500株</p> <p>(3)新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>(4)新株予約権の行使期間： 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>(5)新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>	

⑤連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年 12月1日	50,000	49,997	—	なし	平成26年 3月31日
計	—	—	50,000	49,997	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	4,224
発行価額の総額(百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	3
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月4日 至 平成26年3月28日
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権にかかる社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額(金100万円)と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		9,505		6,860	
2. 売掛金	※1	49,952		59,235	
3. 開発等未収収益		16,751		17,941	
4. 有価証券		112,535		84,987	
5. 商品		287		60	
6. 仕掛品		—		34	
7. 前払費用		1,029		1,215	
8. 繰延税金資産		7,831		6,160	
9. その他		236		273	
10. 貸倒引当金		△66		△76	
流動資産合計		198,063	55.2	176,693	50.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		40,261		54,102	
減価償却累計額		△23,410	16,850	△25,527	28,575
(2) 構築物		987		1,140	
減価償却累計額		△682	305	△713	427
(3) 機械装置		23,618		24,345	
減価償却累計額		△15,281	8,337	△16,176	8,168
(4) 器具備品		18,751		21,114	
減価償却累計額		△11,732	7,018	△13,397	7,717
(5) 土地			9,486		9,486
(6) 建設仮勘定			3,813		—
有形固定資産合計			45,812		54,375
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			13,338		22,755
(2) ソフトウェア仮勘定			5,880		6,555
(3) 電話加入権等			551		540
無形固定資産合計			19,770		29,851
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			65,611		46,473
(2) 関係会社株式			8,763		9,210
(3) 長期貸付金			7,263		7,372
(4) 従業員長期貸付金			320		215
(5) 長期差入保証金			10,434		11,347
(6) 繰延税金資産			—		13,342
(7) その他	※2		2,645		2,474
(8) 貸倒引当金			△22		△0
投資その他の資産合計			95,017	26.5	90,436
固定資産合計			160,601	44.8	174,663
資産合計			358,665	100.0	351,356

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		33,941		33,670	
2. 未払金		7,148		6,881	
3. 未払費用		7,259		4,075	
4. 未払法人税等		11,725		11,305	
5. 未払消費税等		1,630		619	
6. 前受金		3,644		3,510	
7. 関係会社預り金		6,810		9,814	
8. 賞与引当金		11,100		10,400	
9. その他		1,427		921	
流動負債合計	84,688	23.6	81,198	23.1	
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	50,000		49,997		
2. 長期未払金	—		4,512		
3. 繰延税金負債	404		—		
4. 退職給付引当金	22,971		25,337		
5. 受入保証金	792		830		
固定負債合計	74,167	20.7	80,677	23.0	
負債合計	158,856	44.3	161,875	46.1	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	18,600	5.2	18,600	5.3	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	14,800		14,800		
(2) その他資本剰余金	—		84		
資本剰余金合計	14,800	4.1	14,884	4.2	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	570		570		
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金	4,431		2,678		
特別償却準備金	33		—		
固定資産圧縮積立金	73		144		
別途積立金	127,070		172,070		
繰越利益剰余金	58,886		31,436		
利益剰余金合計	191,065	53.3	206,900	58.9	
4. 自己株式	△47,157	△13.1	△61,161	△17.4	
株主資本合計	177,308	49.4	179,223	51.0	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	22,193	6.2	9,649	2.7	
評価・換算差額等合計	22,193	6.2	9,649	2.7	
III 新株予約権	307	0.1	608	0.2	
純資産合計	199,809	55.7	189,481	53.9	
負債純資産合計	358,665	100.0	351,356	100.0	

②損益計算書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
I 売上高	※1					
1. 総合情報サービス		281,385		309,133		
2. 商品販売		28,895	310,280	18,799	327,933	
売上高合計			310,280		327,933	100.0
II 売上原価	※1					
1. 総合情報サービス		203,164		215,653		
2. 商品販売		24,743	227,907	15,179	230,833	
売上原価合計			227,907		230,833	70.4
売上総利益			82,373		97,099	29.6
III 販売費及び一般管理費	※2					
1. 貸倒引当金繰入額		15		10		
2. 広告宣伝費		831		900		
3. 交際費		610		675		
4. 役員報酬		721		838		
5. 給与手当		11,619		13,691		
6. 賞与引当金繰入額		3,213		3,198		
7. 退職給付費用		1,069		1,489		
8. 福利厚生費		2,522		2,650		
9. 教育研修費		1,088		1,308		
10. 不動産賃借料		3,430		3,729		
11. 保守修繕費		444		361		
12. 水道光熱費		581		625		
13. 事務委託費		8,051		11,992		
14. 旅費交通費		1,069		1,366		
15. 通信費		521		586		
16. 器具備品費		3,672		2,135		
17. 事務用品費		264		201		
18. 情報資料費		261		314		
19. 租税公課		941		1,065		
20. 減価償却費		769		1,123		
21. 雑費		824	42,525	672	48,938	14.9
営業利益			39,847		48,161	14.7

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		28		153	
2. 有価証券利息		227		642	
3. 受取配当金		1,051		1,279	
4. 投資事業組合収益		18		75	
5. その他営業外収益		215	1,542	249	2,400
V 営業外費用					
1. 支払利息	※1	21		54	
2. 投資事業組合費用		100		7	
3. 社債発行費		60		—	
4. その他営業外費用		4	187	153	214
経常利益			41,202		50,346
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	※3	2,081		2,655	
2. 関係会社株式売却益	※3	1,059		—	
3. 抱合せ株式消滅差益	※3	25,927	29,067	—	2,655
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価減	※4	7		617	
2. 関係会社株式売却損	※4	54		—	
3. 関係会社株式評価減	※4	149		—	
4. 退職給付引当金繰入額	※4	—		9,567	
5. オフィス統合移転費用	※4	1,429	1,640	—	10,184
税引前当期純利益			68,630		42,817
法人税、住民税及び事業税		20,140		21,163	
法人税等調整額		△3,207	16,932	△3,548	17,614
当期純利益			51,697		25,202

製造原価明細書

(a)総合情報サービス売上原価

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			43,339	21.5	45,385	20.3	
II 外注費			106,650	53.0	122,782	54.8	
III 経費							
1. システム運用経費		29,386			30,843		
2. 不動産関係費		6,987			8,878		
3. 減価償却費		7,298			9,581		
4. その他		7,655	51,329	25.5	6,498	55,800	24.9
当期総製造費用			201,319	100.0		223,968	100.0
IV 期首仕掛品原価			52			—	
V ソフトウェア振替高			△9,358			△13,397	
VI 仕掛品振替高			—			△34	
VII ソフトウェア償却高			11,151			5,117	
当期総合情報サービス売上原価			203,164			215,653	

(b)商品販売売上原価

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 期首たな卸高			1,232	4.9	287	1.9	
II 当期仕入高			23,798	95.1	14,952	98.1	
合計			25,030	100.0		15,240	100.0
III 期末たな卸高			287			60	
当期商品販売売上原価			24,743			15,179	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

③株主資本等変動計算書

Ⅰ 第42期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				プログラム等準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	7,393	176	—	120,070	17,856	146,067
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩 (注)					△1,349				1,349	—
プログラム等準備金の取崩					△1,613				1,613	—
特別償却準備金の取崩(注)						△71			71	—
特別償却準備金の取崩						△71			71	—
固定資産圧縮積立金の積立							73		△73	—
別途積立金の積立(注)								7,000	△7,000	—
剰余金の配当(注)									△3,655	△3,655
剰余金の配当									△2,844	△2,844
当期純利益									51,697	51,697
自己株式の取得										—
自己株式の処分									△198	△198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,962	△142	73	7,000	41,029	44,998
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△48,133	131,334	37,369	37,369	—	168,703
事業年度中の変動額						
プログラム等準備金の取崩 (注)		—				—
プログラム等準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩(注)		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△3,655				△3,655
剰余金の配当		△2,844				△2,844
当期純利益		51,697				51,697
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	979	780				780
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△15,175	△15,175	307	△14,868
事業年度中の変動額合計 (百万円)	975	45,973	△15,175	△15,175	307	31,105
平成19年3月31日残高 (百万円)	△47,157	177,308	22,193	22,193	307	199,809

(注)平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

II 第43期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
						プログラム 等準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	—	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065
事業年度中の変動額											
プログラム等準備金の取崩						△1,752				1,752	—
特別償却準備金の取崩							△33			33	—
固定資産圧縮積立金の積立								71		△71	—
別途積立金の積立									45,000	△45,000	—
剰余金の配当										△9,368	△9,368
当期純利益										25,202	25,202
自己株式の取得											—
自己株式の処分			84	84							—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	84	84	—	△1,752	△33	71	45,000	△27,449	15,834
平成20年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	84	14,884	570	2,678	—	144	172,070	31,436	206,900

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	△47,157	177,308	22,193	22,193	307	199,809
事業年度中の変動額						
プログラム等準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△9,368				△9,368
当期純利益		25,202				25,202
自己株式の取得	△15,000	△15,000				△15,000
自己株式の処分	997	1,081				1,081
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△12,544	△12,544	300	△12,243
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14,003	1,915	△12,544	△12,544	300	△10,327
平成20年3月31日残高 (百万円)	△61,161	179,223	9,649	9,649	608	189,481

重要な会計方針

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>												
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>												
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">15~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3~15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3~6年</td> </tr> </table> <p>また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によります。なお、残存有効期間は原則として3年です。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p>	建物および構築物	15~50年	機械装置	3~15年	器具備品	3~6年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">15~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3~15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3~6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	建物および構築物	15~50年	機械装置	3~15年	器具備品	3~6年
建物および構築物	15~50年												
機械装置	3~15年												
器具備品	3~6年												
建物および構築物	15~50年												
機械装置	3~15年												
器具備品	3~6年												

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p>	<p>8. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は199,501百万円です。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>2. ストック・オプション等に関する会計基準 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ307百万円減少しています。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準 当期より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正にともない、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ470百万円減少しています。</p>

表示方法の変更

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前期まで、売上高および売上原価は、事業の種類別セグメント情報における事業区分に準じて表示していましたが、当期において当該事業区分を変更したことを契機に、個別情報の簡素化を図るため、当期より「総合情報サービス」と「商品販売」の区分に表示方法を変更しました。</p> <p>なお、前期の売上高および売上原価を当期に用いた方法により区分したものは、次のとおりです。</p>	
	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	
1. 総合情報サービス	232,767
2. 商品販売	26,136
	258,904
II 売上原価	
1. 総合情報サービス	181,286
2. 商品販売	22,996
	204,283

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 95,812百万円 外注費 13,517百万円 支払利息 21百万円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 93,213百万円 外注費 14,842百万円 支払利息 54百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,787百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 4,710百万円
※3 特別利益の内容 (1)投資有価証券売却益 主としてニイウス コー(株)株式の売却にともなうものです。 (2)関係会社株式売却益 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)株式の売却にともなうものです。 (3)抱合せ株式消滅差益 完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)との合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。	※3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 主として(株)セブン銀行株式、(株)ネットマークス株式および(株)アルゴ21株式の売却にともなうものです。
※4 特別損失の内容 (1)投資有価証券評価減 日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうものです。 (2)関係会社株式売却損 エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)株式の売却にともなうものです。 (3)関係会社株式評価減 野村総合研究所(上海)有限公司の減損処理にともなうものです。 (4)オフィス統合移転費用 一部オフィスの木場総合センターへの移転にともなうものです。	※4 特別損失の内容 (1)投資有価証券評価減 主として藍澤証券(株)株式の減損にともなうものです。 (2)退職給付引当金繰入額 年金制度の改定にともなうものです。

(株主資本等変動計算書関係)

I 第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注)自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

II 第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292
合計	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292

(注)自己株式の増加株式数22,106,382株の内訳は、株式分割による17,166,480株、市場買付による4,939,600株および単元未満株式の買取による302株です。減少株式数453,710株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分453,000株および新株予約権付社債の転換にともなう710株です。

(リース取引関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	75	38	36	機械装置	75	50	24
器具備品	4,229	3,103	1,126	器具備品	997	719	277
ソフトウェア	42	24	17				
合計	4,347	3,166	1,181	合計	1,072	770	302
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,217百万円	1年内			464百万円
1年超			1,417百万円	1年超			524百万円
合計			2,635百万円	合計			988百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			1,115百万円	支払リース料			672百万円
減価償却費相当額			1,063百万円	減価償却費相当額			634百万円
支払利息相当額			34百万円	支払利息相当額			14百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高
該当事項はありません。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。	同左
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額
該当事項はありません。	同左
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	同左
(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額	(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,130百万円	1年内 328百万円
1年超 2,033百万円	1年超 417百万円
合計 3,163百万円	合計 745百万円
(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。	(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。
2. オペレーティング・リース取引	2. _____
未経過リース料	
1年内 54百万円	
1年超 ー百万円	
合計 54百万円	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第42期(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第43期(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,508	4,225
未払事業所税否認	101	116
未払事業税否認	948	918
退職給付引当金超過額	11,499	14,918
減価償却費等の償却超過額	5,536	6,064
少額固定資産費否認	389	397
進行基準調整額	669	101
その他	1,997	1,285
繰延税金資産合計	25,652	28,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,122	△6,595
プログラム等準備金	△3,028	△1,830
特別償却準備金	△23	—
固定資産圧縮積立金	△50	△98
繰延税金負債合計	△18,224	△8,525
繰延税金資産(△負債)の純額	7,427	19,502

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	財務諸表等規則第8
抱合せ株式消滅差益	△15.3	条の12第3項の規定
特別税額控除	△0.2	に基づき、記載を省
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識	0.1	略しています。
しない投資有価証券評価減等		
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	4,900.75円	1. 1株当たり純資産額	948.85円
2. 1株当たり当期純利益	1,271.96円	2. 1株当たり当期純利益	123.98円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,269.53円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.78円
		<p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		(1) 1株当たり純資産額	980.15円
		(2) 1株当たり当期純利益	254.39円
		(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	253.91円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
51,697百万円	25,202百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
-百万円	-百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
51,697百万円	25,202百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
40,644,174株	203,281,201株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
-百万円	-百万円
(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
78,101株	323,993株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
① 新株予約権の目的となる株式の数	① 新株予約権の目的となる株式の数
65,000株	325,000株
② 新株予約権の行使時の払込金額	② 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり3,583円
③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
15,905.61円	3,351.45円
(2) 平成18年12月1日発行の新株予約権付社債	(2) 平成18年12月1日発行の新株予約権付社債
① 新株予約権の目的となる株式の数	① 新株予約権の目的となる株式の数
2,367,424株	11,836,410株
② 新株予約権の行使時の払込金額	② 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり21,120円	1株当たり4,224円
③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
17,662.25円	3,501.71円
	(3) 平成19年7月10日発行の新株予約権
	① 新株予約権の目的となる株式の数
	415,000株
	② 新株予約権の行使時の払込金額
	1株当たり3,680円
	③ 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
	3,550.90円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 199,809百万円	1. 純資産の部の合計額 189,481百万円
2. 純資産の部から控除する金額 307百万円 (うち新株予約権) (307百万円)	2. 純資産の部から控除する金額 608百万円 (うち新株予約権) (608百万円)
3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 199,501百万円	3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 188,873百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 40,708,380株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 199,055,708株

(企業結合関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス(株)との合併)	
1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称および事業の内容	
① 結合企業	
名称 ㈱野村総合研究所(当社)	
事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス	
② 被結合企業	
名称 エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	
(当社の完全子会社)	
事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供	
(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称	
当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。	
(3) 取引の目的を含む取引の概要	
当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)と合併しました。	
2. 実施した会計処理の概要	
当社がエヌ・アール・アイ・データサービス(株)より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。	

(重要な後発事象)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株 分割により増加した株式数 180,000,000株 分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前期の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前期および当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">830.65円</td> <td style="text-align: center;">980.15円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">65.03円</td> <td style="text-align: center;">254.39円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">64.98円</td> <td style="text-align: center;">253.91円</td> </tr> </tbody> </table>		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円	(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	253.91円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>また、当該決議に基づき、平成20年5月14日から平成20年6月13日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式を取得しました。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1. 取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>2. 取得した株式の総数</td> <td>4,645,700株</td> </tr> <tr> <td>3. 株式の取得価額の総額</td> <td>11,869百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 取得方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付</td> </tr> </tbody> </table>	1. 取得対象株式の種類	当社普通株式	2. 取得した株式の総数	4,645,700株	3. 株式の取得価額の総額	11,869百万円	4. 取得方法	東京証券取引所における市場買付
	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円																			
(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円																			
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	253.91円																			
1. 取得対象株式の種類	当社普通株式																				
2. 取得した株式の総数	4,645,700株																				
3. 株式の取得価額の総額	11,869百万円																				
4. 取得方法	東京証券取引所における市場買付																				

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日(以下「割当日」という)付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>(1)付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式422,500株</p> <p>(3)新株予約権の行使時の払込金額： 割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使期間： 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>(5)新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p> <p>2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>(1)付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式96,500株</p> <p>(3)新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>(4)新株予約権の行使期間： 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>(5)新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>	

④附属明細表
 有価証券明細表
 株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	13,937
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,002,174	7,505
		野村土地建物(株)	381,520	7,439
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン銀行	10,000	2,140
		高木証券(株)	6,248,941	1,374
		いちよし証券(株)	879,968	879
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	853
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	648
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	22,740	636
		藍澤証券(株)	1,000,000	450
		極東証券(株)	500,000	343
		統一資訊有限公司	4,186,074	312
		あいおい損保CSデスク(株)	6,000	300
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)だいらこう証券ビジネス	400,000	226
		(株)ハイマックス	237,600	189
		その他(36銘柄)	623,810	1,120
合計			22,653,427	42,697

(注)当社が退職給付信託の信託財産に抛出し、議決権行使の指図権を留保している株式750,000株は含まれていません。

債券

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第492回政府短期証券	4,000
		ラビット・ファンディング・コーポレーション ABCP	4,000
		三菱UFJ証券(株) 短期社債	4,000
		三菱UFJリース(株) 短期社債	4,000
		アルマダ・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	4,000
		野村証券(株) 短期社債	4,000
		オリックス(株) 4YFB CP	4,000
		新光証券(株) CP	4,000
		第431回割引短期国庫債券	4,000
		コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション 5EOB CP	3,000
		エターナル・ファンディング・コーポレーション 128B CP	3,000
		エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド 1J6B CP	2,480
		三井住友ファイナンス&リース(株)ユーロ円債	2,000
		興銀リース(株) CP	2,000
		みずほ証券(株) 短期社債 17V回	2,000
		ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	1,700
		ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	1,300
		クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	1,000
		エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド 1HXB CP	451
		小計	54,931
投資有価証券	その他有価証券	BTMUキュラソー・ホールディングユーロ円債 永久劣後債	3,000
		小計	3,000
合計		57,931	57,814

その他

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	14,579百万口	14,579
		野村アセットマネジメント(株) C R F	10,954百万口	10,954
		野村アセットマネジメント(株) M M F	4,580百万口	4,580
		国際投信投資顧問(株) M M F	5百万口	5
		小計	—	30,119
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO Asia Technology Fund II, L.P.	429百万円	395
		JAFCO Asia Technology Fund I, L.P.	343百万円	367
		投資事業有限責任組合出資金(3銘柄)	65百万円	66
		小計	838百万円	829
合計		—	30,948	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,261	14,511	670	54,102	25,527	2,532	28,575
構築物	987	153	—	1,140	713	31	427
機械装置	23,618	3,857	3,130	24,345	16,176	3,720	8,168
器具備品	18,751	3,528	1,165	21,114	13,397	2,697	7,717
土地	9,486	—	—	9,486	—	—	9,486
建設仮勘定	3,813	5,902	9,716	—	—	—	—
有形固定資産計	96,919	27,953	14,682	110,190	55,815	8,981	54,375
無形固定資産							
ソフトウェア	44,830	16,180	17,769	43,240	20,484	6,726	22,755
ソフトウェア仮勘定	5,880	13,397	12,722	6,555	—	—	6,555
電話加入権等	1,054	20	5	1,069	529	28	540
無形固定資産計	51,765	29,598	30,497	50,865	21,013	6,755	29,851
投資その他の資産 (その他) (注)1、2	736	—	83	653	499	84	153
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっています。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しています。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	横浜第二データセンターの完成にともなう建設仮勘定からの振替等	11,048
機械装置	データセンターの設備の取得	3,538
器具備品	サーバー等の購入	3,528
建設仮勘定	横浜第二データセンターの建設	5,902
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システムのリリースにともなうソフトウェア仮勘定からの振替等	7,578
	資産運用サービス向け共同利用型システムのリリースにともなうソフトウェア仮勘定からの振替等	4,169
ソフトウェア仮勘定	資産運用サービス向け共同利用型システム	6,088
	証券業向け共同利用型システム	5,217

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
ソフトウェア	償却済みのソフトウェア等	17,769

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	76	21	66	77
賞与引当金	11,100	10,400	11,100	—	10,400

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 主な資産および負債の内容

① 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	6,497
	普通預金	252
	定期預金	85
	別段預金	19
小計		6,855
合計		6,860

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野村ホールディングス(株)	14,138
日本郵政(株)	6,728
(株)かんぽ生命保険	5,881
みずほインベスターズ証券(株)	1,465
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,437
その他	29,584
合計	59,235

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 366	
49,952	372,493	363,210	59,235	86.0	53.6	

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

③ 開発等未収収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ証券(株)	2,284
日本郵政(株)	1,514
(株)セブン&アイ・ホールディングス	962
野村アセットマネジメント(株)	783
経済産業省	769
その他	11,627
合計	17,941

④ 商品

区分	金額(百万円)
コンピュータ機器およびソフトウェア	60
合計	60

⑤仕掛品

区分	金額(百万円)
情報システム開発仕掛品	34
合計	34

⑥買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	5,146
富士通(株)	3,141
(株)日立製作所	2,483
マイクロソフト(株)	1,486
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	669
その他	20,742
合計	33,670

⑦新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,997
合計	49,997

⑧退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	53,990
年金資産	△30,390
未積立退職給付債務	23,599
未認識数理計算上の差異	△1,183
未認識過去勤務債務	2,920
合計	25,337

(3)その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 英公一
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宮川明弘
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 英公一
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宮川明弘
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 英公一
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宮川明弘
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 英公一
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宮川明弘
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

NRIグループ（2008年3月31日現在）

株式会社野村総合研究所
http://www.nri.co.jp

丸の内総合センター

[丸の内北口ビル（本社）]
〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
Tel. 03-5533-2111

[日本ビル]

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
Tel. 03-5533-2111

木場総合センター

[タワーN棟]
〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟
Tel. 03-5533-2111

[タワーS棟]

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-25 タワーS棟
Tel. 03-5533-2111

横浜総合センター

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
Tel. 045-333-8100

大阪総合センター

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館
Tel. 06-4797-2700

ソウル支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Seoul Branch
11th Fl. Youngpoong Bldg.,
33 Seorin-Dong, Chongro-ku,
Seoul, 110-752, Korea
Tel. +82(2)399-5111

台北支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Taipei Branch
13th Fl.-E, No. 168, Tun-Hwa N. Rd.,
Taipei, Taiwan R.O.C.
台湾 台北市敦化北路168号13層-E
Tel. +886(2)2718-7620

マニラ支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Manila Branch
27th Fl. Yuchengco Tower, RCBC Plaza,
6819 Ayala cor. Sen. Gil J. Puyat Avenues,
1200 Makati City, Philippines
Tel. +63(2)757-1946

NRIネットワークコミュニケーションズ株式会社

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館
Tel. 06-4797-2800
http://www.nri-net.com

NRIラーニングネットワーク株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
Tel. 03-3282-1311
http://learningnet.nri.co.jp

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
Tel. 03-5220-2022
http://www.nri-secure.co.jp

NRIサイバーパテント株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
Tel. 03-5208-1011
http://www.patent.ne.jp

NRIウェブランディア株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-6-2
日本ビル
Tel. 03-5299-4411
http://webrandia.jp

NRIワークプレイスサービス株式会社

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
Tel. 045-336-8600

NRIデータテック株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-6-2
日本ビル
Tel. 03-5299-4500
http://www.n-itech.com

NRI社会情報システム株式会社

〒103-0023
東京都中央区日本橋本町1-9-4
ダヴィンチ日本橋本町
Tel. 03-6660-9766
http://www.nri-social.co.jp

株式会社インステクノ

〒135-0042
東京都江東区木場2-8-3 CN-2ビル
Tel. 03-5639-1455
http://www.instechno.co.jp

株式会社ユビークリンク

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
Tel. 045-333-1860
http://www.ubiqlink.co.jp

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ

Nomura Research Institute America, Inc.
2 World Financial Center,
Building B, 19F,
New York, NY 10281-1198, U.S.A.
Tel. +1(212)667-1670

NRI・パシフィック

NRI Pacific
1400 Fashion Island Blvd. #1010,
San Mateo, CA 94404, U.S.A.
Tel. +1(650)638-7250

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ

Nomura Research Institute Europe Limited
Nomura House,
1 St. Martin's-le-Grand,
London EC1A 4NP, England
Tel. +44(20)7521-2000

野村総合研究所（北京）有限公司

野村綜研（北京）系统集成有限公司
Nomura Research Institute (Beijing), Ltd.
603 Raycom Infotech Park Tower A,
2 Kexueyuan-Nanlu, Haidian District,
Beijing 100190, China
北京市海淀区中関村科学院南路2号
融科資訊中心A座603室 100190
Tel. +86(10)8286-1555

上海支店

上海分公司
Shanghai Branch
Unit B 24th Fl., Pufa Tower,
588 South Pudong Road,
Shanghai 200120, China
上海市浦東南路588号浦發大廈24層B单元
Tel. +86(21)5840-3500

野村総合研究所（上海）有限公司

野村綜研（上海）諮詢有限公司
Nomura Research Institute Shanghai Limited
Huaihai Plaza, 9th Floor,
No. 1045 Huaihai Zhong Road,
Shanghai 200031, China
上海市淮海中路1045号
淮海國際廣場9階 200031
Tel. +86(21)5465-9980

北京事務所

北京事務所
Beijing Office
608 Raycom Infotech Park Tower A,
2 Kexueyuan-Nanlu, Haidian District,
Beijing 100190, China
北京市海淀区中関村科学院南路2号
融科資訊中心A座608室 100190
Tel. +86(10)6250-9868

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン

Nomura Research Institute Hong Kong Limited
30th Fl. Two International Finance Centre,
8 Finance Street,
Central, Hong Kong
Tel. +852(2536)1900

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール

Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited
6 Battery Rd. #36-01
Singapore 049909, Singapore
Tel. +65(6225)8441

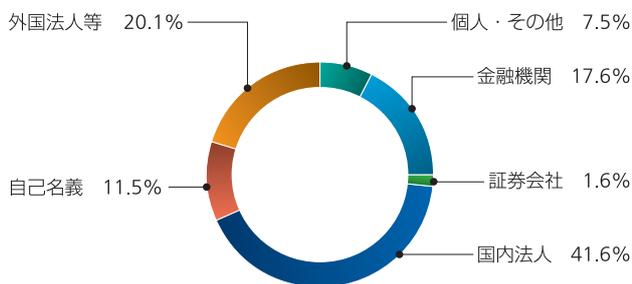
NRIの海外拠点



会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
資本金	186億円
代表者	代表取締役会長兼社長 藤沼 彰久
従業員数	4,714名/NRI グループ5,711名

所有者別持株比率



大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	43,387	19.28
野村ファシリティーズ株式会社	18,600	8.27
株式会社ジャフコ	15,040	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,347	5.93
野村ホールディングス株式会社	13,000	5.78
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,219	4.54
NRIグループ社員持株会	4,866	2.16
ビービーエイチ フォー バリアブル		
インシュランス プロダクツ エフディースリー	3,095	1.38
エムアイディー キャップ ポート		
葛本証券株式会社	2,750	1.22
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	2,150	0.96

(注) 当社は、自己株式25,944千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

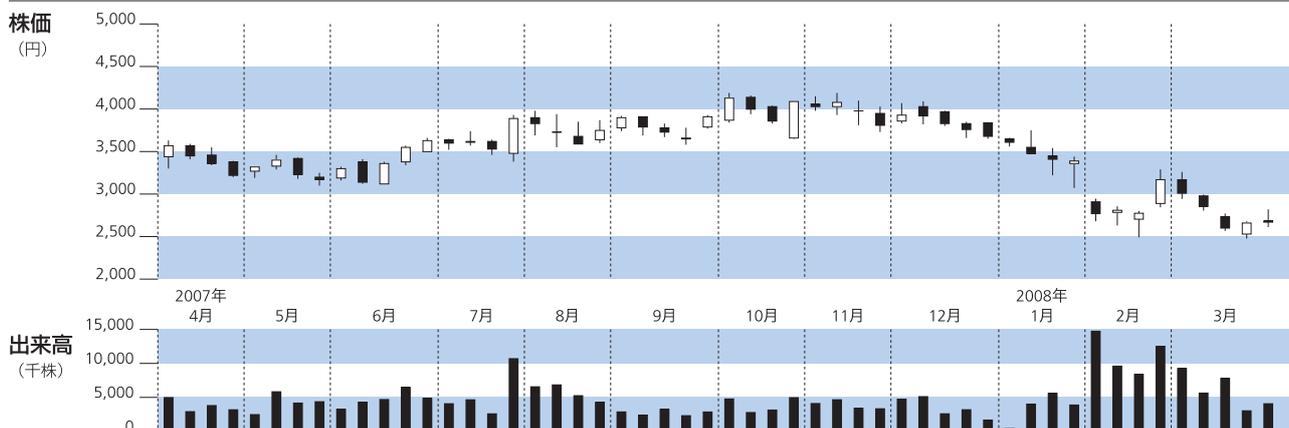
株式の概況

発行可能株式総数	750,000,000 株
発行済株式の総数	225,000,000 株
株主数	16,330 名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル (自動応答) およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.nri.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株価チャート



株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL 03-5533-2111

<http://www.nri.co.jp>

